

## 第5回アフリカ開発会議横浜開催の報告について

6月1日（土）から3日（月）、パシフィコ横浜において、「躍動するアフリカと手を携えて」を基本メッセージとし、第5回アフリカ開発会議が開催されました。「ともに成長する」、「身近に感じる」、「おもてなしする」を3つの柱とした本市の取組について、本体会議の概要とともに報告します。

### 1 第5回アフリカ開発会議 概要

#### (1) 日程

平成25年6月1日（土）～3日（月）

#### (2) 会場

パシフィコ横浜及び周辺施設

#### (3) 内容

- ・ 主要テーマである「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」に沿って、今後のアフリカ開発の方向性について議論が行われた。
- ・ 最終成果物として、今後のアフリカ開発の方向性を示す「横浜宣言 2013」、今後5年間のTICADプロセスの具体的取組を示すロードマップである「横浜行動計画 2013-2017」が採択された。

《写真》



#### (4) 会議参加者数

約 4,500 名以上

【内訳】

アフリカ 51 か国 (39 名の国家元首・首脳級含む)  
開発パートナー諸国及びアジア諸国 31 か国  
国際機関及び地域機関 72 機関  
民間セクターやNGO等市民社会の代表

## 2 本市の取組概要

### (1) 横浜開催の意義

#### ア MICE 拠点都市の推進

- ・ 安全・円滑な会議開催のための支援
- ・ 会議開催を通じた、横浜の国際的知名度向上

#### イ 市内経済への波及効果

- ・ 市内事業者にとってメリットとなる会議開催支援

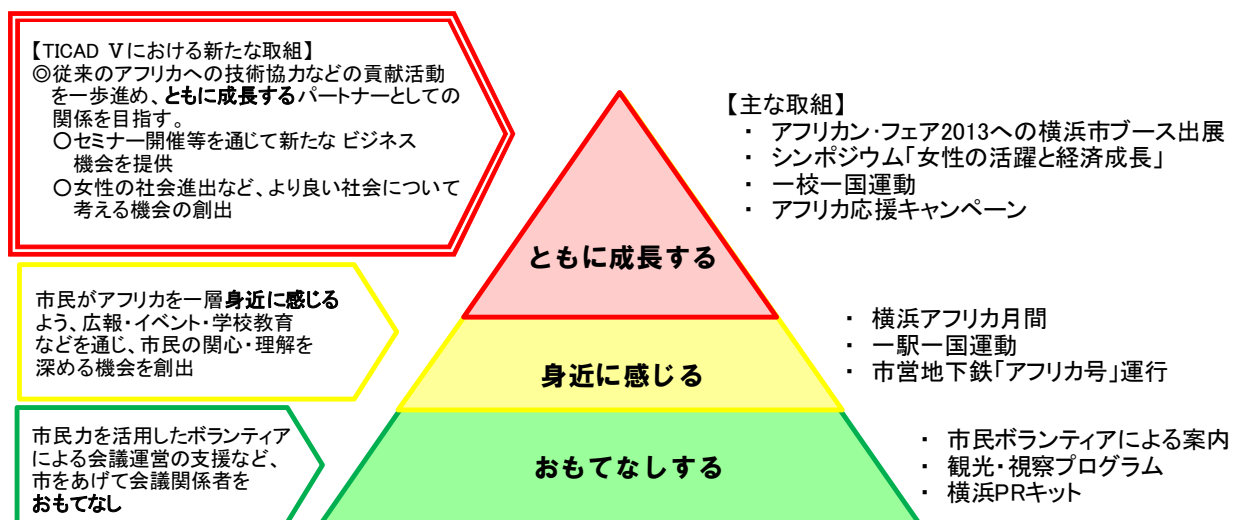
#### ウ 市民の多文化理解、国際貢献

- ・ 市民、特に若い世代の多文化理解の促進
- ・ 横浜市としての国際貢献の推進

### (2) 取組の3つの柱

開催都市横浜としての取組テーマ

**アフリカ、ともに成長するパートナーへ。**



### (3) 主な取組経過

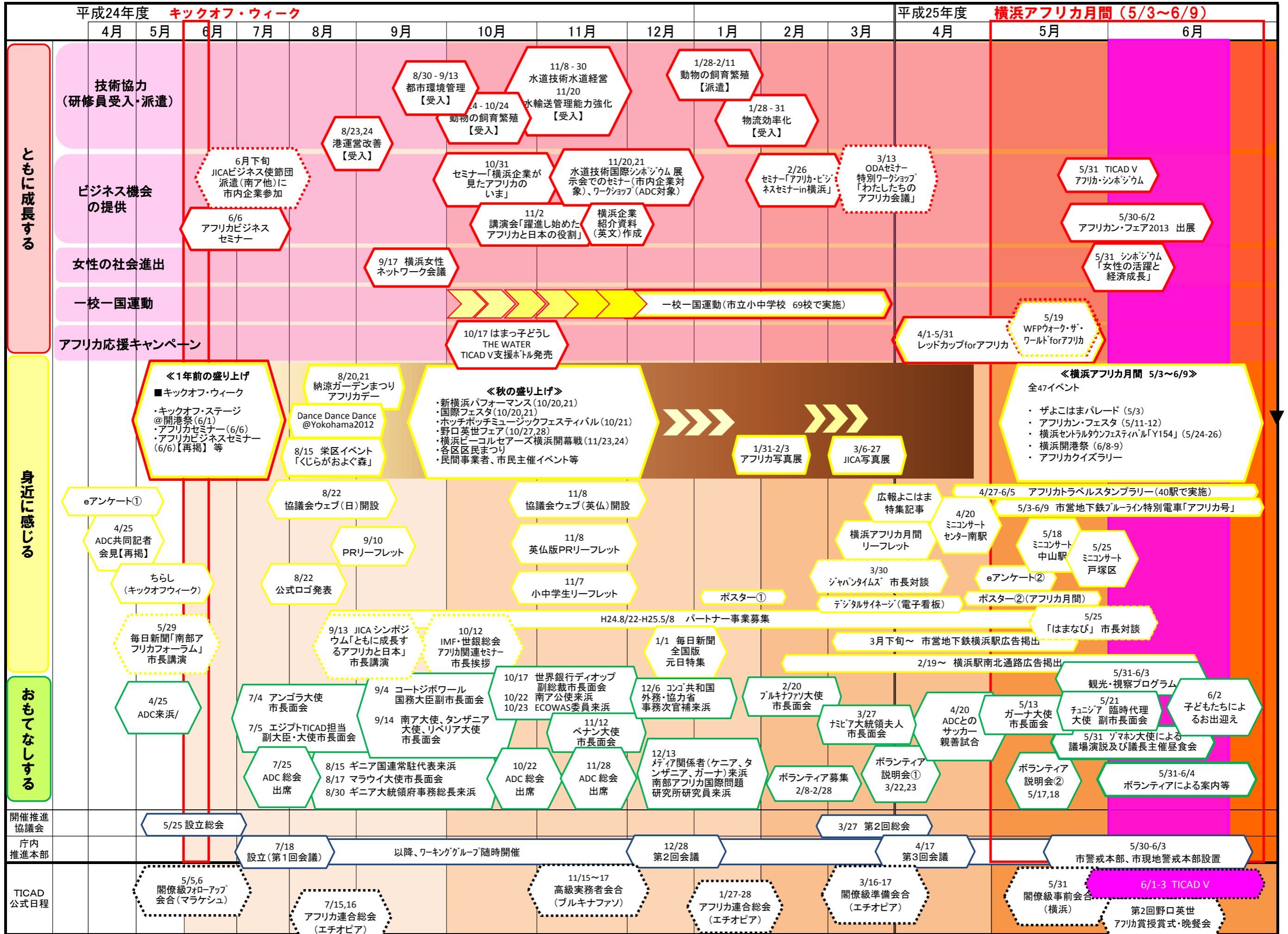
#### ア 誘致から開催決定まで

23年 9月	・ 市会本会議で市長が誘致を表明 ・ 市会「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の横浜開催を求める決議」
10月	・ 第5回アフリカ開発会議の横浜誘致を成功させる横浜市議員の会設立 ・ 第5回アフリカ開発会議横浜誘致議員連盟設立 ・ 内閣官房長官、外務大臣への要望行動（要望主体：国会議連、横浜市、神奈川県）
11月	・ 第5回アフリカ開発会議横浜誘致推進協議会設立
12月	・ 外務大臣への要望行動（要望主体：誘致推進協議会、市議員の会） ・ 内閣官房長官への要望行動（要望主体：誘致推進協議会、市議員の会）
24年 1月	・ 第5回アフリカ開発会議横浜開催決定

イ 平成24年4月から平成25年6月まで

実線：本市が主体的に取り組んだもの

点線：その他TICAD関連



ウ 前日・会期中の主な行事

	5月31日(金)		6月1日(土)		6月2日(日)		6月3日(月)	
	TICAD V議事	市主催・協力等	TICAD V議事	市主催・協力等	TICAD V議事	市主催・協力等	TICAD V議事	市主催・協力等
午前	閣僚級事前会合	TICAD V アフリカ・シンポジウム 開会式  ベナン共和国ゾマホン大使による 議場演説	【写真撮影】  【開会式】 【全体会合1】 TICAD20周年と OAU50周年  【全体会合2】 強固で持続可能な経済	WFP事務局長と市長との面 会	【テーマ別会合】 (同時並行開催) 1. 開発の原動力としての民 間セクター、貿易と投資 2. 成長のための基盤整備 3. ポストMDGsに向けて 4. ジェンダー平等と女性の エンパワメントを通じたア フリカ開発の推進 5. 平和構築の強化  ◆ 会合4において市長がシ ンポジウムの成果を発信	《配偶者プログラム》 農業視察	【全体会合6】 テーマ別会合報告・総括  【閉会式】 横浜宣言2013・横浜行動計 画2013-2017採択  【共同記者会見】	ボツワナ共和国通商産業大臣 と市長との面会  UNIDO事務局長と市長との 面会・共同声明
昼		横浜市会議長主催ベナン共 和国大統領歓迎昼食会		第2回野口英世アフリカ賞横浜 市長主催昼食会		《配偶者プログラム》 安倍総理夫人主催昼食会		
午後		シンポジウム「女性の活躍と経 済成長」  マラウイ共和国大統領と市長 との面会  アフリカン・フェア2013 セレモニー/レセプション	【全体会合3】 民間との対話	第2回野口英世アフリカ賞受賞 者歓迎式典  《配偶者プログラム》 「アフリカの女性と子供の健康 のための日本の技術紹介」 国際シンポジウム「エイズ」を考 える：アフリカと日本の共通課 題」  UN Women事務局長代行と 市長との面会	【全体会合4】 平和と安定  【全体会合5】 包摂的で強靱な社会	《配偶者プログラム》 書道パフォーマンス  《配偶者プログラム》 つまみかんざし作り	【宮中茶会】	タンザニア連合共和国大統領 来浜記念「ジャカランダ」植樹 式
夜	総理・横浜市長共催歓迎レセプション		第二回野口英世アフリカ賞 授賞式・記念晩餐会  ◆ 市長出席		TICAD公式晩餐会 (総理(議長)主催)	FAO事務局長と市長との面 会		

### 3 本市の主な取組内容 《(ア)実施時期 (イ)実施場所・内容等》

#### (1) とともに成長する

##### ア 技術協力

- (ア) 通年
- (イ) ・水道、港湾、動物飼育、緑地保全の4分野で継続実施。
  - ・研修員受入(24年度約60人、25年度約50人)
  - ・職員派遣(24年度7人、25年度3人(予定))



##### イ 一校一國運動

- (ア) 平成24年10月～平成25年3月
- (イ) ・在京大使館を有するアフリカ38か国を対象に、市立小中学校69校が参加。
  - ・対象国の文化・歴史・生活等の学習や、大使館関係者等との交流。



##### ウ ビジネス機会の提供

- (ア) 平成24年4月～平成25年6月
- (イ) ・TICAD V アフリカ・シンポジウム等ビジネスセミナーを開催(計7回 約850人参加)
  - ・アフリカン・フェア2013(約57,000人来場)ブース出展(約3,200人来場)。本市の技術協力や市内企業12社の製品、技術等を紹介。



##### エ アフリカ応援キャンペーン

###### ◇ 「レッドカップ for アフリカ」 キャンペーン

- (ア) 平成25年4月1日(月)～5月31日(金)
- (イ) 42事業者参加、寄付金額2,814,386円(8月末現在)(10月末を目途に集計中)

###### ◇ WFP ウォーク・ザ・ワールド for アフリカ

- (ア) 平成25年5月19日(日)
- (イ) 3,593人参加、募金額3,510,568円

###### ◇ 「はまっ子どうし THE WATER」 TICADV 支援ボトル

- (ア) 平成24年10月～平成25年6月
- (イ) 寄付金額は9月末を目途に集計中



##### オ 女性の活躍と経済成長

- (ア) 平成25年5月31日(金)
- (イ) ・パシフィコ横浜アネックスホール  
・バンダ マラウイ共和国大統領の記念講演及びパネルディスカッション。
  - ・シンポジウムでの議論内容を6月2日の「テーマ別会合」で林市長が報告。



## (2) 身近に感じる

### ア 第5回アフリカ開発会議キックオフ・ウィーク

- (ア) 平成24年6月1日(金)～9日(土)
- (イ) ・「横浜開催1年前セレモニー@横浜開港祭2012」(H24.6/1～6/2)、  
「アフリカ理解セミナー」・「アフリカビジネスセミナー」(H25.6/6)等。



横浜開催1年前セレモニー@横浜開港祭2012

### イ 秋のイベントとの連携

- (ア) 平成24年秋
- (イ) ・「新横浜パフォーマンス」(H24.10/20～21)、  
「よこはま国際フェスタ2012」(H24.10/20～21)、  
「ホッポ ッチミュージックフェスティバル」(H24.10/21)、  
「野口英世フェア」(H24.10/27～28)等。



新横浜パフォーマンスでのキーワードラリー

### ウ 各区でのイベント

- (ア) 通年
- (イ) ・中区「中区民まつり・ハーよこはま2012」、  
金沢区「アフリカスマイルフェスタ in かなざわ」、  
都筑区「アフリカの人を知ろう～ホツツの未来を担う～」、  
戸塚区「アフリカ月間 in とつか」、  
瀬谷区「総合庁舎・二ツ橋公園グランドオープンイベント」等



各区での盛り上げ  
：鶴見区「留学生と市民の井戸端フォーラム2013「考えよう！アフリカの水」」

### エ 一駅一国運動

#### ◇ アフリカトラベル スタンプラリー

- (ア) 平成25年4月27日(土)～6月5日(水)
- (イ) ・市営地下鉄全40駅の各国紹介コーナーで実施(22,442人参加)。

#### ◇ 特別電車「アフリカ号」

- (ア) 平成25年5月3日(金・祝)～6月9日(日)
- (イ) ・市営地下鉄ブルーライン

#### ◇ ミニコンサート

- (ア) 平成25年4月20日、5月18日、25日
- (イ) ・センター南駅、中山駅、戸塚区総合庁舎内区民広間(計1,100人参加)



一駅一国運動  
：中山駅でのミニコンサート

### オ 横浜アフリカ月間

- (ア) 平成25年5月3日(金)～6月9日(日)
- (イ) ・ザよこはまパレードを皮切りに横浜開港祭まで、市内各所で開催されるアフリカ関連イベントを一体的にPR(全47イベント)。



横浜アフリカ月間 リーフレット

## カ アフリカン・フェスタ 2013

- (ア) 平成 25 年 5 月 11 日（土）～12 日（日）
- (イ) ・横浜赤レンガ倉庫（約 15 万人来場）  
・浦島丘中学校（神奈川区）吹奏楽部のステージや一校一国運動の活動発表などを実施。  
・横浜市ブースを出展し、ズーラシア「アフリカのサバンナ」等を紹介。



## キ 第 2 回野口英世アフリカ賞受賞者の歓迎

### ◇ 市長主催昼食会

- (ア) 平成 25 年 6 月 1 日（土）
- (イ) ・市長公舎

### ◇ 受賞者歓迎式典

- (ア) 平成 25 年 6 月 1 日（土）
- (イ) ・金沢区 長浜ホール  
・一校一国運動のガーナ及びウガンダの交流校（立野小、浦島小、文庫小）による合唱メドレー披露等。



## ク タンザニア連合共和国大統領来浜記念「ジャカラнда植樹式」

- (ア) 平成 25 年 6 月 3 日（月）
- (イ) ・よこはま動物園ズーラシア  
・キクウェテ大統領来浜を記念し、ジャカラндаを植樹。



## ケ 様々な広報・PR

- (ア) 通年
- (イ) ・広報よこはま、新聞広告、ポスター、リーフレット（日/英/仏）、ウェブサイト（日/英/仏）などを活用した広報を展開。  
・仏語雑誌（2 誌）、ケニア国営 TV 等、海外メディアによる市長インタビューを受け、アフリカ各国とのつながりなどを紹介。



## コ 第 5 回アフリカ開発会議パートナー事業

- (ア) 平成 24 年 8 月 22 日～25 年 5 月 8 日受付分
- (イ) ・TICAD V 共催者である日本政府、国連開発計画（UNDP）、世界銀行とともに、日本国内の盛り上げを図るため、パートナー事業を募集し、広報面で支援（認定事業 157 件）。  
・認定事業には TICAD V ロゴの使用を許可。



### (3) おもてなしする

#### ア 在京アフリカ外交団とのサッカー親善試合

- (ア) 平成 25 年 4 月 20 日 (土)
- (イ) ・日産スタジアム
- ・横浜市議員フットボールクラブと在京アフリカ外交団 (ADC) とのサッカー親善試合 (市議員 36 人、ADC 48 人参加)。
- ・試合終了後、意見交換会を開催。



ADC とのサッカー親善試合

#### イ 街の歓迎装飾

- (ア) 平成 25 年 5 月 7 日 (火) ～ 6 月 3 日 (月)
- (イ) ・会場及び市庁舎周辺
- ・バナーフラッグ、横断幕、大懸垂幕、交通局所有バス車両 840 台へのバスマスク掲出。



クインモール大懸垂幕／バスマスク

#### ウ 議場演説及び昼食会

##### ◇ ゾマホン大使による議場演説

- (ア) 平成 25 年 5 月 31 日 (金)
- (イ) ・市会本会議場
- ・ゾマホン駐日ベナン共和国特命全権大使の演説 (ヤイ大統領のメッセージを代読)。



ゾマホン大使による議場演説

##### ◇ 議長主催昼食会

- (ア) 平成 25 年 5 月 31 日 (金)
- (イ) ・ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
- ・ヤイ大統領をお迎えし開催。

#### エ 総理・横浜市長共催歓迎レセプション

- (ア) 平成 25 年 5 月 31 日 (金)
- (イ) ・横浜ロイヤルパークホテル
- ・内閣総理大臣と市長の共催により、TICAD V 参加国・機関代表者を招待 (約 700 人参加)。



総理・横浜市長共催歓迎レセプション

#### オ 配偶者プログラムへの協力

- (ア) 平成 25 年 6 月 1 日 (土)、2 日 (日)
- (イ) ・安倍昭恵内閣総理大臣夫人主催による、アフリカ各国首席代表配偶者等を対象としたプログラム。
- ・本市は開催都市として運営等を支援。



配偶者プログラム：都筑区での農業視察



## カ 観光・視察プログラム

- (ア) 平成 25 年 5 月 31 日（金）～6 月 3 日（月）  
(イ) ・会議関係者を対象に、視察ツアーや観光施設等の無料チケット配布を実施  
(視察ツアー11人参加、観光プログラム12人参加、チケットのべ69人利用)。



観光・視察プログラム リーフレット

## キ 横浜PRキット

- (ア) 平成 25 年 5 月 28 日（火）～6 月 3 日（月）  
(イ) ・横浜 PR DVD、レストランガイド、観光・視察プログラム リーフレットなどを風呂敷に包み、配布（約 3,000 セット）。



横浜PRキット

## ク 市民ボランティアによるおもてなし

- (ア) 平成 25 年 5 月 31 日（金）～6 月 4 日（火）  
(イ) ・活動人数：83 人（のべ 176 人）  
・インフォメーションデスク：ホテル等 6 か所  
・誘導案内：JR 桜木町駅改札等 5 か所



市民ボランティア活動  
：ホテル内インフォメーションデスク

## ケ 子どもたちによる各国首脳のお出迎え

- (ア) 平成 25 年 6 月 2 日（日）  
(イ) ・全体会合に参加するアフリカ各国首脳を約 100 名の子どもたちが各国国旗などでお出迎え。



子どもたちによる各国首脳のお出迎え

## コ 会議参加者との個別会談

- ・マラウイ共和国大統領（H25. 5/31）
- ・WFP 事務局長（H25. 6/1）
- ・UN Women 事務局長代行（H25. 6/1）
- ・FAO 事務局長（H25. 6/2）
- ・ボツワナ共和国通商産業大臣（H25. 6/3）
- ・UNIDO 事務局長（H25. 6/3）



マラウイ共和国大統領と市長との面会

#### (4) 安全・円滑な会議開催支援

##### ア 市警戒本部会議の開催

- (ア) 平成 25 年 4 月 8 日（月）、5 月 24 日（金）
- (イ) ・警備計画の策定等



##### イ 警戒体制の強化（全区局）

- (ア) 平成 25 年 4 月 9 日（火）～6 月 3 日（月）
- (イ) ・所管施設の施錠や巡回などの安全確保、公用車の盗難防止など、警戒体制を強化。

##### ウ テロ対策訓練の実施

- (ア) 平成 25 年 5 月 8 日（水）
- (イ) ・パシフィコ横浜南口広場及び前面海域  
・テロ事案発生時の対応要領の確認及び関係機関との連携を強化し、危機対策の万全を期することを目的とした訓練（154 名参加）



##### エ 市警戒本部体制の確立

- (ア) 平成 25 年 5 月 30 日（木）～6 月 3 日（月）
- (イ) ・横浜市警戒本部（本部長：危機管理監、市庁舎危機管理センター本部）、  
現地警戒本部（展示ホール）、  
現地医療本部（会議センター）、  
消防特別警備本部（保土ケ谷・消防本部）、  
消防特別警備現地本部（展示ホール）。



##### オ 交通規制の広報

- (ア) 平成 25 年 4 月 25 日（木）～6 月 3 日（月）
- (イ) ・交通規制や検問に関する広報  
（横断幕 26 枚、立看板 30 枚の設置など）。



## 4 本市の取組に関する総括

### (1) 全体像について

- 第5回アフリカ開発会議は、市会をはじめ地元関係者の皆様の御協力を得て、横浜誘致が実現した。横浜開催決定以降、本市は、MICE 拠点都市として会議の安全・円滑な開催を支援し、アフリカとともに成長するための様々な取組を進めた。
- 今回、本市が掲げた「アフリカ、ともに成長するパートナーへ。」というテーマは、非常にタイムリーなものとして受け取られ、今後のアフリカ交流を方向づけるものとなった。
- 会議終了後の日本政府やアフリカ各国からの、開催都市・横浜に対する高い評価は、本市の大型国際コンベンション開催支援能力の高さを改めて示すものであり、今後のMICE 誘致に向けての大きな成果である。

ア MICE 拠点都市の推進	
安全・円滑な会議 開催のための支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神奈川県警等と連携し、開催都市として、会議が安全かつ円滑に開催できる環境を整えた。無事に会議は終了し、会議主催者である日本政府及びアフリカ各国から、高い評価を受けた (P. 16 参照)。</li> </ul>
会議開催を通じた 横浜の知名度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開催地として、YOKOHAMA の地名が数多くの海外メディアで取り上げられた。また、会期中に英語でのプレスリリースに努めたほか、アフリカや欧米で発行される仏語雑誌、ケニア国营テレビ等の取材を受け、海外での報道につながった。</li> <li>● 国内メディアだけでも、100 億円を超える広告価値換算額が計測されており (P. 17 参照)、横浜の知名度向上につながったものと考えられる。</li> </ul>
イ 市内経済への波及効果	
市内事業者にとって メリットとなる 会議開催支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パシフィコ横浜で開催された公式サイドイベントやアフリカン・フェア 2013 は一般入場が可能だったこともあり、会期中も会場周辺で来街者や会議参加者が多数見受けられた。</li> <li>● 約 40% の市内ホテルにおいて、前年同時期と比較し、宿泊客数が増加した (P. 15 参照)。</li> <li>● 市内中小企業への発注実績 (24年度) : 103/112件 (92.0%)、16,103千円 (文化観光局アフリカ開発会議担当分。単独随意契約及び大規模契約を除く。)</li> </ul>
ウ 市民の多文化理解、国際貢献	
市民、特に若い世代 の多文化理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 横浜アフリカ月間、一駅一国運動など、市民の皆様にあフリカを一層身近に感じていただく機会となった。特に、一校一国運動は、アフリカと横浜の子ども同士の交流が複数の学校で実現し、多文化理解、国際交流が推進された。</li> </ul>
横浜市としての 国際貢献の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術協力、アフリカ応援キャンペーンを通じた支援など、市をあげた国際貢献の機会となった。</li> </ul>

## (2) 取組の3つの柱について

### ア ともに成長する

- 一校一国運動では、横浜とアフリカ双方の若い世代が世界に目を向けるきっかけとなり、教育や人材育成の面でも貢献できた。
- アフリカと対等な立場での交流を目指し、特に、市内企業へのビジネス機会の提供及び女性の社会進出の促進に重点を置いて取り組んだ。今回の成果を踏まえ、これらの分野における、横浜とアフリカのさらなる関係強化を図っていく。
- アフリカは目覚ましい経済成長を遂げている一方、貧困や格差といった課題が依然として残されている。本市が継続してきた技術協力をはじめとする貢献は今後も着実に進めていくことが重要である。

#### ◇ 一校一国運動

- 前回より参加校が増えた。また、新たに中学校が参加したことにより、生徒による自主的な活動が多く見られ、学習の幅が広がった。
- 大型絵画の共同制作やスカイプを利用した交流授業など、子ども同士の交流が複数の学校で実現し、多文化理解・国際交流が推進された。

#### ◇ ビジネス機会の提供

- アフリカン・フェア 2013 での本市ブース出展企業から「アフリカ関係者と直接話せる貴重な機会だった」との声があり、商談に至るケースもあった。
- ビジネスセミナーは毎回定員を超える申込があり、参加者からは「発展するアフリカ情勢に驚き、大変参考になった」、「アフリカへの見方を 180 度変える機会となった」などの感想があり、アフリカのビジネス環境を知っていただくことができた。

#### ◇ 女性の社会進出

- アフリカと日本の経済成長における女性の果たす役割が再確認され、本体会議のテーマ別会合において、市長が議論の結果を報告する機会を得られた。
- TICAD V の成果文書である「横浜行動計画 2013-2017」には、日本政府としてアフリカ女性の起業を支援することが明記され、本市としても積極的に連携していく。

## イ 身近に感じる

- テーマ「アフリカ、ともに成長するパートナーへ。」のもと、広報デザインの統一や、デジタルメディアなど多様な媒体の活用などを念頭に置き、効果的な広報を展開した。
- 全市的な周知を図るため、全区で関連イベントを実施した。
- これらの取組の結果、市民の TICAD に対する認知度が向上した。

### ◇ 広報

- 会議本体の方向性を反映し、早い段階で、本市としてのテーマを「アフリカ、ともに成長するパートナーへ。」に決定し、国に先駆けて広報に活用した。その結果、本市だけでなく、各方面で「ともに成長する」、「パートナー」というフレーズが使われた。
- デザイン・色調を統一した広報媒体、Facebook（フェイスブック）や Twitter（ツイッター）といった SNS の活用、外務省・JICA 等との連携により、効果的な広報を展開した。その結果、会議開催の約 1 年前は約 20%に過ぎなかった市民の TICAD に対する認知度は、会議直前には約 76%まで向上した（P. 15 参照）。

### ◇ イベント

- 地域での盛り上げを図るため、区役所に働きかけ、全区で関連イベントが実施された。
- 外務省、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及び横浜市が窓口となり、民間等の取組を広報で支援する「TICAD V パートナー事業」認定制度を設けた結果、多様な主体によるイベントが全国規模で開催され、会議の盛り上げを効果的に図ることができた。

### ◇ 一駅一国運動

- 駅での展示物やコンサートだけでなく、今回新たにスタンプラリーを実施し、市民の方々に興味を持って参加いただくことができた。

## ウ おもてなしする

- ▶ 横浜の清潔で美しい街並み、子どもたちによる温かな歓迎、経験豊富な市民ボランティアによる案内など、横浜ならではのおもてなしが、日本政府やアフリカ各国から高く評価された。
- ▶ 一方、観光・視察プログラムのあり方や会議参加者のニーズに沿った情報提供については、今後、会議参加者の時間的余裕や興味・関心の動向に検討の余地がある。

### ◇ 横浜の街並み

- 横浜の清潔で美しい街並みに対する高い評価が、参加者から外務省に寄せられた(P. 16 参照)。
- みなとみらい 21 地区の景観や会議施設の立地に加え、地元団体による事前清掃など、市民と行政が連携した美化活動もその一因と思われる。

### ◇ 市民によるおもてなし

- 長浜ホールにおける野口賞受賞者歓迎式典、会議センター入口でのお出迎えなど、子どもたちによる歓迎は、会議参加者に大変好評であった。
- 配偶者プログラムでは、高校生がコーラスに合わせて書道パフォーマンスを披露し、参加者に大変喜ばれた。
- ボランティアには、2002 年ワールドカップなどの経験が豊富な市民も多数おり、こうした市民力を発揮したおもてなしは横浜の大きな強みである。今後も市民との協働によるおもてなしを進めていく。

### ◇ 観光・視察プログラム

- 日時指定型ツアーの数を限定し、自由な時間に観光施設等に入場できるチケット方式を中心としたことにより、大幅にコスト削減しながら、前回会議とほぼ同数の参加者を得られた。
- 会議参加者は、観光・視察プログラムに「行きたいけれど、時間がない」というのが実態であり、参加者の限られた時間の中でのプログラムのあり方、プログラムに参加していただくための取組など、工夫の余地が残された。

### ◇ ニーズに沿った情報提供

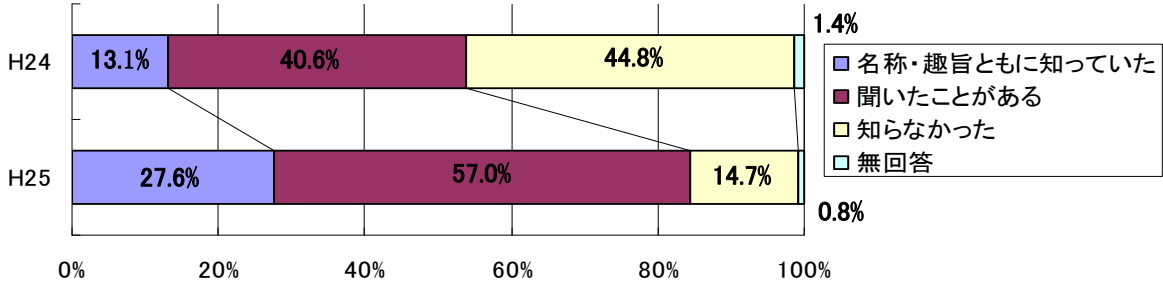
- 横浜PRキットには、外国語対応やベジタリアン対応等が可能なレストランを記載したガイドマップを入れるとともに、前回よりも配布物を厳選し、参加者にとってすぐに役立つキットにした。
- 紳士服や家電の量販店を利用した参加者が多数見られた。今後、より参加者のニーズに沿った情報の内容や提供方法について検討が必要である。

参考：各種データ

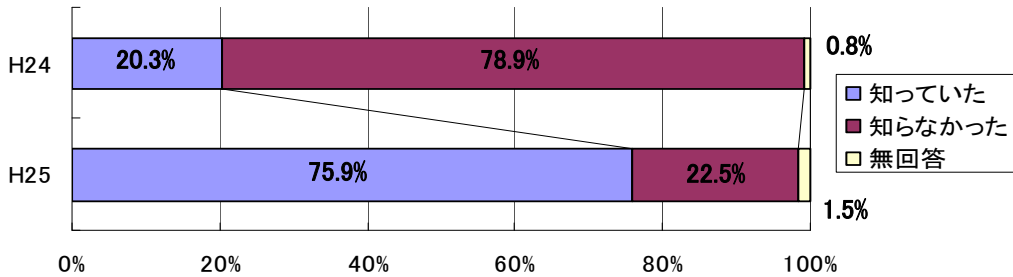
1 ヨコハマ e アンケートの結果

第1回実施	平成24年4月6日-20日	回答者数 640人/1,358人	回答率 47.1%
第2回実施	平成25年5月17日-31日	回答者数 790人/1,789人	回答率 44.2%

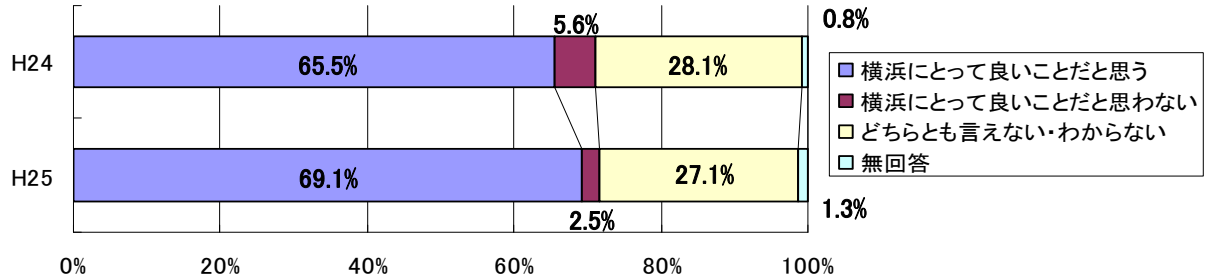
アフリカ開発会議(TICAD)はどのような会議かご存知ですか



TICAD Vが横浜で開催されることをご存知ですか



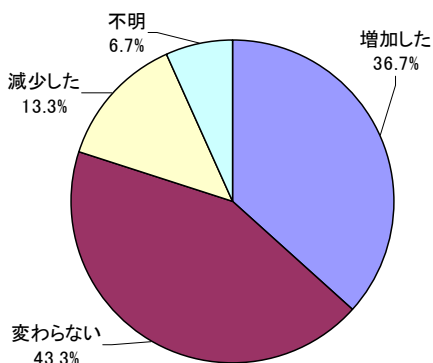
TICAD V 横浜開催をどのように思いますか



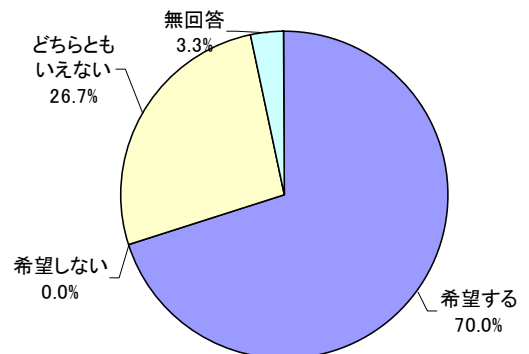
2 市内ホテルへのアンケート結果

回答数 30/35 ホテル 回答率 85.7%

前年同時期(5/30~6/4)と比較した  
宿泊客数の増減



TICAD Vのように首脳級が多く参加する  
大型国際会議の今後の横浜開催について



### 3 市民ボランティアの案内実績（内容別内訳）

案内内容	件数（件）
会議・関連イベント	1,090
会議に関連しない施設・場所等	157
観光・レストラン・ショッピング	91
ホテル等施設内	43
その他	50
合計	1,431

### 4 関係者からのコメント

#### 在京アフリカ外交団（ADC） 団長

- みなとみらい地区におけるTICAD V開催のための環境整備、横浜市民の温かく親切なおもてなし、そして多くの関連イベントへの市民の積極的な参加と支援が、会議の成功の大きな要因である。
- 横浜で開催されたTICAD Vが、日本とアフリカの関係をより強固で相互に有益とする礎を築き、戦略的パートナーシップを目指す過程で節目となる会議として、皆の記憶に残るものと確信している。

#### 参加国・国際機関関係者

- 横浜はとても綺麗な町で、我々は温かく迎えられた。
- 全ての行事がきちんと始まり、また横浜の街並みも美しく、このようにきちんと整理された人々、街並みに触れ、日本との協力が不可欠と感じた。
- 横浜は会議インフラが近距離にあり、渋滞もなく会議開催地として適している。
- 横浜の街全体で TICAD を成功させようという意気込みが感じられ、一般市民からも温かいサポートが得られていた。
- ボランティアの方々も親切で、会議参加者はいつでもサポートを受けられる環境にあった。
- 一校一国運動はよかった。生徒たちは、実によく勉強していた。
- 外務省をはじめとした省庁のみならず、横浜市が市長を中心に積極的に関与したことも会議の成功に大きく寄与したと考える。

#### 外務省幹部

- 横浜では2回目の開催となり、横浜市の開催支援の取組や市民のホスピタリティがすばらしかった。特に、会議場入口で、小学生が旗を振っての歓迎はとても良かった。
- 国連やアフリカ連合でも、女性やジェンダーをテーマとして取り上げている。サイドイベントとして横浜市で「女性の活躍と経済成長」というシンポジウムを開催いただいたことは、まさに時流に乗っていてタイミングが良かった。



## 5 パブリシティ効果

第5回アフリカ開発会議横浜開催にかかる、国内のメディア露出による広告価値換算額は、11,434百万円と計測された。

調査対象期間：	平成24年2月1日～平成25年6月30日
調査対象媒体：	新聞・ウェブ・TV・CATV・ラジオ・雑誌
露出件数：	2,388件
広告価値換算額：	11,434百万円（税込）

※ 検索キーワードは「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」と「横浜」

※ 広告価値換算額内訳

媒体種類	A H24. 2. 1～H25. 3. 31		B H25. 4. 1～H25. 6. 30		A+B H24. 2. 1～H25. 6. 30	
	件数 (件)	広告価値換算額 (税込・百万円)	件数 (件)	広告価値換算額 (税込・百万円)	件数 (件)	広告価値換算額 (税込・百万円)
新聞	66	171	1,292	2,189	1,358	2,360
ウェブ	1	0	728	779	729	779
テレビ	7	389	219	7,833	226	8,222
CATV	17	8	32	18	49	26
ラジオ	2	9	10	35	12	44
雑誌	-	-	14	3	14	3
合計	93	577	2,295	10,857	2,388	11,434

## 6 経済波及効果

JNTO（日本政府観光局）が会員向けに公開している、国際会議の経済波及効果の簡易測定システムで、参加者数等のデータを用いて試算すると、本市への経済波及効果は、単年度で2,150百万円と推計される（TICAD IVは1,570百万円）。

# 次なる50年 横浜は海都へ

横浜市民と世界から集まる多彩な人が幸福と豊かさを実感できる都市を目指して

現在、横浜は少子高齢化、人口減少、地球温暖化など社会環境の変化に直面し、国際ハブ港化、羽田空港の国際化などへの対応が必要とされています

豊かな海をいだけ空間構造を活かしながら、東京中心からインナーハーバー地区中心のライフスタイルへと転換し、都市としての自律性を高め、豊かさ活力をもたらす成長戦略が求められています

## 構想が目指す将来像

50年後の横浜

- 東アジアなどにおける、国を越えた都市間ネットワークの要となる
- 更なる地方分権社会の中で、横浜の都市としての自律性と求心性を確立する

50年後のインナーハーバー地区

- 持続可能な社会や自然環境「海」との共生のモデルゾーンとなる
- 都市の活力を生むエンジンとしての役割を果たす



○ インナーハーバー地区  
明治～大正～昭和期にかけて埋立てにより拡張、発展し、今では新たな都心を形成している内港地区（おおむね横浜ベイブリッジの内側で JR 京浜東北線・根岸線の海側の地域）、及びその陸域で囲まれた水域を、「インナーハーバー地区」と呼んでいます

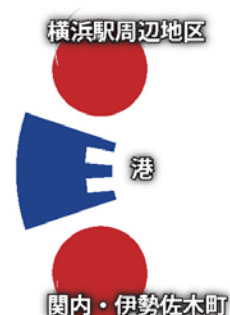
## 「海都」の基本理念



## ■インナーハーバー地区の形成のイメージ

都心部強化事業（1965年～）

1965年当時の中心地区の形態

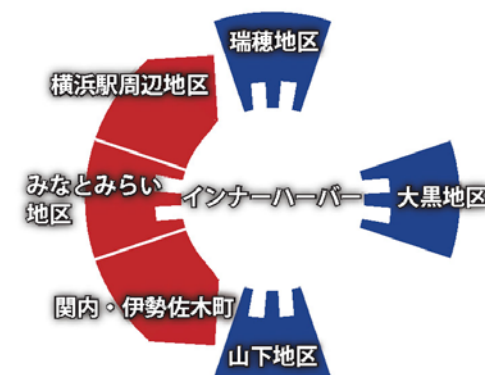


総合一体化された中心地区

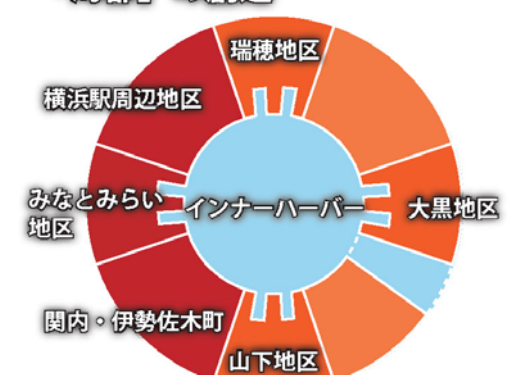


都心臨海部・インナーハーバー整備構想（2010年～）

内港の土地利用転換

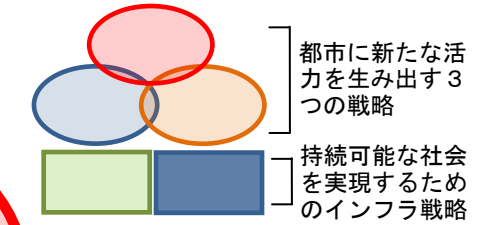


海をいだけ豊かな都心空間「海都」の創造



■ インナーハーバー地区の  
将来都市構造

■ インナーハーバー地区の戦略



リング状の都市  
～内水面を囲む豊かな都心空間の創造～



**交流**

都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を設ける

- 外国人が自由に居住、生活、仕事、研究ができるような環境の充実
- 国際的な文化・ビジネスの交流拠点の創出
- 市民と企業、大学などとの交流や連携
- 将来の担い手を集めるため、留学生の積極的な受け入れ
- 国内外に横浜の文化を発信するイベントの実施
- 文化芸術交流拠点の更なる立地と活動の活発化

**産業**

研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

- 多様な産業の育成と国内外からの人材の受け入れ
- コンベンション施策から MICE 施策への発展
- MICE、産業観光、医療観光、文化体験を組み合わせた創造観光など様々な観光産業の活性化
- 複合エンターテインメント施設の開発
- スポーツレクリエーション施設等の充実
- マリナー機能などが住民の新たなライフスタイルに組み込まれ、魅力ある暮らしを形成

**生活**

多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

- 市民が海に親しみ、開放的な雰囲気を楽しむことができる
- 誰もが公共、公益サービスを受けることができる、便利な市街地
- 新しい地域コミュニティの仕組みによる暮らしやすさの持続

**環境**

持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

- 地域ごとの自律分散型のエネルギー利用
- 地区全体に熱エネルギーのネットワークを整備
- 豊かな海づくりと緑の保全、創造
- 地区の資源を生かした景観の形成

**交通**

水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動を実現する

- 内水面を最大限に活用する水上交通
- リング状の公共交通システム
- 超低炭素型社会を実現するための交通体系
- インナーハーバー地区外とのつながり強化

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」中期的取組方針（抜粋）

平成 23 年 3 月 横浜市作成

■ 概ね 10 年の中長期戦略

**交流**

- アジアからの誘客の促進を図るとともに、アジアにおける文化芸術活動の拠点都市を目指す
- 近隣都市との広域連携等によるアジアからの旅行需要の取り込み、MICE の誘致、文化芸術創造都市の推進、シティープロモーションの推進を図る

**産業**

- 都市インフラ技術の海外展開、グローバル企業の誘致など
- バイオ関連産業の集積や環境関連の産業の育成
- 羽田空港の国際化を契機に都心部を中心とした観光・MICE・創造都市の取組を推進

**生活**

- 快適で利便性の高いコンパクトなまちの形成、地域の特性をいかした持続可能なコミュニティの形成を図る
- 市民、企業、NPO 法人など様々な主体のつながりをつくり、市がコーディネーターとしての役割を果たす

**環境**

- 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用など低炭素型まちづくりの推進
- スマートプロジェクトを契機に環境関連の産業を育成
- 水と緑のネットワークを形成し、多様な生物の育成環境の創出

**交通**

- 広域的及び臨海部の道路ネットワークの整備促進
- 駅までのアクセスや乗継などの利便性向上の取組
- 水に親しみ楽しめる環境を整えるためプレジャーボート、水上タクシーに関する実験的取組を実施

次なる 50 年

うみのみやこ  
横浜は海都へ

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書



横浜市インナーハーバー検討委員会

平成 22 年 3 月

## ■ 本提言について

横浜市インナーハーバー検討委員会では、横浜市による「都心臨海部・インナーハーバー整備構想（骨子案）」を踏まえ、構想の内容を深め、横浜市民をあげてその実現へ向けて動き出していくことを目指して、本提言書を取りまとめました。

提言のとりまとめにあたっては、横浜市から研究依頼を受けた大学連携組織「大学まちづくりコンソーシアム横浜」が、市民や当地区の関係者、各分野の専門家の意見を聞きながらまとめた「海都横浜構想2059（案）」の研究成果を活かしました。

## 目次

<b>はじめに</b>	<b>1</b>
<b>1. 構想の趣旨</b>	<b>2</b>
1-1. 構想の位置づけ	
1-2. 構想の場所と範囲	
1-3. 構想の背景	
1-4. 横浜及びインナーハーバー地区に求められていること	
<b>2. 基本理念</b>	<b>8</b>
<b>3. インナーハーバー地区の将来構想</b>	<b>9</b>
3-1. 戦略	
3-2. リング状都市～内水面を囲む豊かな都心空間の創造	
3-3. 将来活動量の目標	
3-4. 新たな都市構造	
3-5. 環境	
3-6. 交通	
3-7. 交流	
3-8. 産業	
3-9. 生活	
<b>4. 実現に向けた課題と今後の取組み</b>	<b>18</b>
<b>5. その他</b>	<b>20</b>
5-1. 検討経過	
5-2. 検討体制	

## はじめに

横浜は、1858年の「日米修好通商条約」による開港以来、国内外に開かれたわが国の産業・文化を牽引する国際港湾都市として発展してきました。その為、「開港の地」を含む港の景観と様々な港湾都市機能が複合する「都心臨海部・インナーハーバー」は、港町ヨコハマの象徴であり、原点でもあると言えます。

このような都心臨海部・インナーハーバーも、ただ自然にまかせて今の形になったわけではありません。過去のまちづくりを振り返ると、横浜市は、時代の流れに合わせて都市の機能、魅力などを高める為の様々な戦略を打ち出し、実施してきました。1965年には、六大事業として「都心部強化事業」、「金沢地先埋立事業」、「港北ニュータウン建設事業」、「高速道路網建設事業」、「高速鉄道建設事業」及び「ベイブリッジ建設事業」が立案され、これらの事業を骨格にして現在の都心臨海部・インナーハーバーが形成されて行ったのです。その時から半世紀近く経った現在、ようやく「まちづくり」の一つの容が現れ、実を結ぼうとしています。

「開港150周年」という大きな節目を経過した今日は、都心臨海部・インナーハーバーの次なる50年を考える絶好の機会だと言えます。これからの50年を見据えると、横浜は人口減少という大きな社会変化に直面することが推察されます。しかしながら、人口減という量的縮退はあっても、それが都市そのものの質的縮退となってはなりません。市民のみならず横浜を訪れる多くの人々が、幸福感と安心感を実感できるような質的な拡大が図られなければならないのです。

これまでの150年は我が国における「近代化」の歴史であり、そこには欧米先進諸国のモデルが存在しましたが、「ポスト近代化」の時期を迎えて、横浜は自らモデルとなり歩んで行かなければならない時代になったと言えます。そこで、「人類の共同財産」とされる海洋と陸域を合わせた統合沿岸域管理計画を基盤とする都市計画を策定し、これまでにない新しい横浜モデルとして世界に発信することが、沿岸大都市横浜の使命であると考えます。

内水面を抱える都心臨海部・インナーハーバーの地形は、他の都市には見られない大きな特徴であり、水辺を感じるその空間は、都心部・郊外部の区別無く、総ての横浜市民の共有財産であると言えます。従って、この構想は、都心臨海部・インナーハーバーだけで完結するものではなく、インナーハーバーを「横浜の泉」と捉え、湧き上がる清水のように「横浜の魅力」が我が国を含む人類社会全体へと遍く波及して行く様な「まちづくり」が求められています。

平成 22年 3月  
横浜市インナーハーバー検討委員会  
委員長 布施 勉

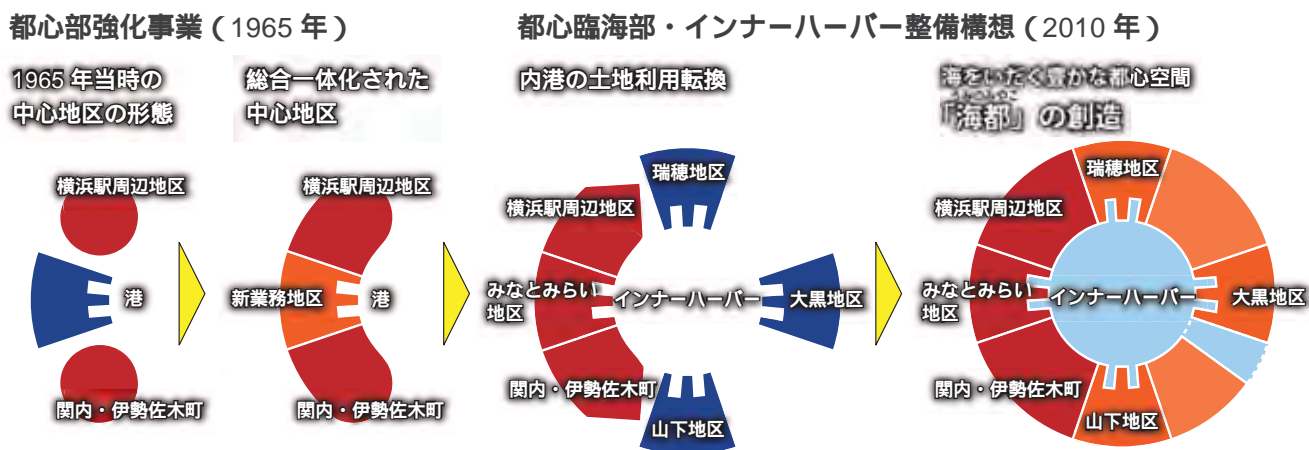
# 1. 構想の趣旨

横浜は1859（安政6）年の開港以来、わが国有数の港町として発展し、明治～昭和初期には国の工業政策とともに港湾機能が大きく増強されました。戦後は、1965（昭和40）年の「都市づくり構想（1965）」などによって「みなとみらい21」が形成されるなど、都心臨海部は大きく飛躍をとげてきました。

その一方で、わが国は現在様々な社会変化にさらされています。少子高齢化、人口減少、都市間競争の激化など、横浜を取り巻く状況は日々深刻化しています。

そのような中、横浜は2009（平成21）年6月に開港150周年を迎えました。

今、横浜はこれらの課題・社会情勢の変化に対応し、次なる50年を見据えた都市づくりの方向性を明らかにすることが求められています。さらに横浜の都心臨海部については、海をい  
たく豊かな空間を活かし、横浜市民と世界から集まる多彩な人々が幸福と豊かさを実感できる  
「海都」<sup>うみのみやこ</sup>としてさらなる発展をとげていくことが望まれています。



## 1 1. 構想の位置づけ

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」は、横浜の都心臨海部が理想的な姿へと向かうために今後行っていく、様々な政策や計画、事業の根幹として位置づけられることが望まれます。

## 1 2. 構想の場所と範囲

### 都心臨海部・内港地区（インナーハーバー地区）

本構想は、明治～大正～昭和期にかけて埋め立てにより拡張、発展し、今では新たな都心を形成している内港地域（概ね横浜ベイブリッジの内側、JR 京浜東北線・根岸線より海側の地域）を対象としています（下図参照）。

対象エリアの都心臨海部・インナーハーバー（内港）及び、その陸域により囲まれた水域を「**インナーハーバー地区**」と称します。

インナーハーバー地区の現況		
面積	陸域	約 2,000 ha ( 4.6 % )
	水域	約 1,200 ha
	全体	約 3,200 ha
人口密度	約 55 人 / ha	
人口	約 11 万 人 ( 3.1 % )	
世帯数	約 64,000 世帯 ( 4.1 % )	
世帯当り人員	約 1.73 人	
従業者数	約 36 万 人 ( 26.4 % )	

( )内は全市域に対する割合。

出典：平成 17 年度国勢調査、横浜市都市計画基礎調査（平成 15 年）、平成 18 年事業所・企業統計

### 対象とする場所と範囲





## 1 3.構想の背景

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」を検討していくにあたり、これまでの横浜の先進的な取組やこれからの社会情勢、横浜を取り巻く状況の変化などをふまえることが求められます。

### [1]これまでの横浜

開港 150 周年を迎えた横浜は、独自の文化や市民の生活、産業を生みだしてきました。

港を囲む丘の緑と自然を活かした都心部には、先人達の意欲的な都市構想や都市デザインに加え、市民や企業の協働により、個性ある空間が育まれてきました。特に、開港・開国以来の都心である関内地区、昭和 30 年代から開発が進んだ横浜駅周辺地区、そしてこの二つの都心の間に位置するみなとみらい 21 地区の開発が進められ、都心部の強化が進められてきました。

### [2]これからの社会

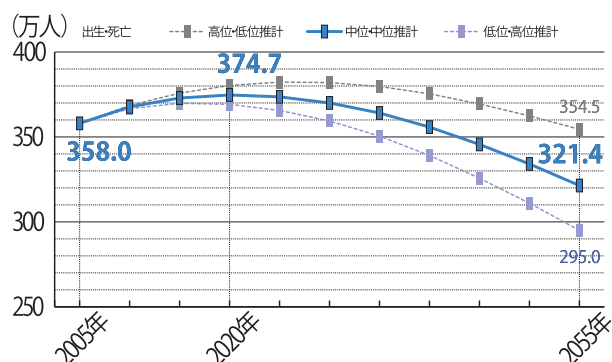
#### 価値観の変化

日本は、今後 50 年の間に、少子高齢化と人口減少というこれまでに経験したことのない社会変化や、地球温暖化など様々な課題に直面しており、「成長」の時代からの転換期を迎えています。そのような中で、人々の価値観も「量」から「質」へと大きく転換し、多様化していくことが考えられます。

#### 横浜の都市構造（郊外部との関係）

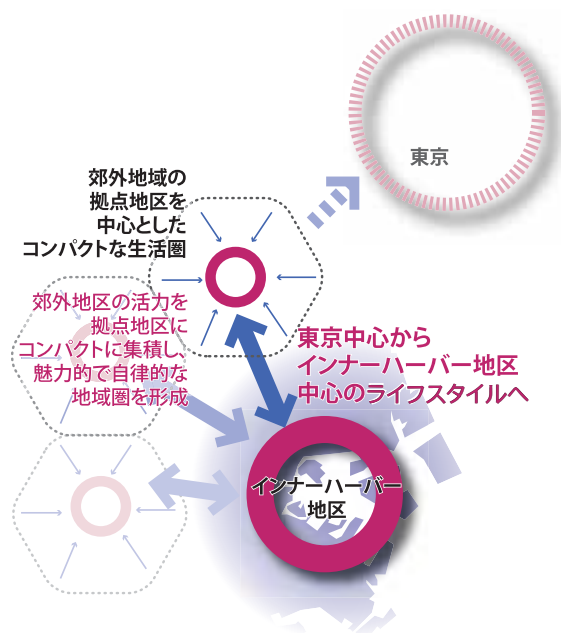
人口減少や高齢化が想定されるこれからの時代、大都市横浜の財政や雇用を支え、自治体としての自律性を高めることが必要です。

郊外部においては、人口減少、高齢化などの様々な課題が顕在化することが予想されます。東京中心のライフスタイルを脱し、インナーハーバー地区中心のライフスタイルへと転換し、横浜の自律性を高めることは、郊外地区の活力づくりにもつながります。



横浜市将来人口推計

出典：横浜市都市経営局



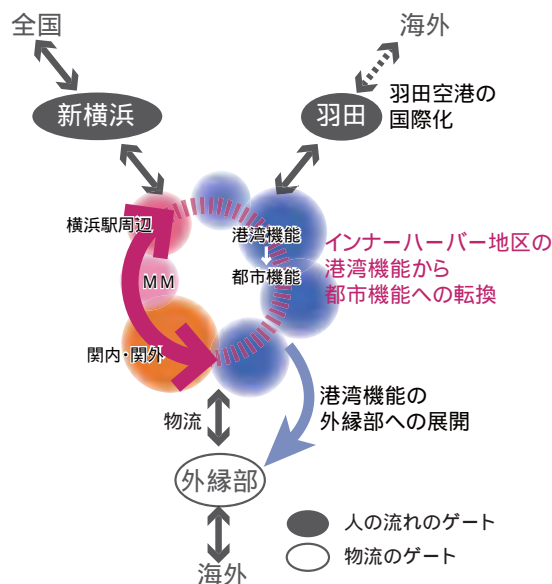
### [ 3 ] 横浜を取り巻く現在の状況

#### 国際ハブ港化に向けた取組と港湾の構造変化

国際ハブ港化に向け、横浜港の主力ふ頭である本牧ふ頭、南本牧ふ頭、大黒ふ頭など横浜港の外縁部で国際競争力の強化の取組が進んでいます。その一方、都心臨海部・インナーハーバーでは、港湾機能から都市機能への転換が予想されます。

#### 羽田空港の国際化への対応

羽田空港の国際化によって、インナーハーバー地区では国際的な企業立地の可能性が高まるなど、大きくその位置づけが変化すると考えられます。現在でも、地区内の京浜臨海部では、公共交通ネットワークや既成市街地と隣接しているなど、その立地の良さから既に企業の研究開発拠点の進出が進んでいます。



#### 横浜港長期ビジョン (横浜市港湾局 2003年)

20～30年後を展望した横浜港に関する長期計画で、将来像として「東アジアのスーパーハブ港」「クルーズ船の拠点港化」などが掲げられています。

ハブ港：国際海上コンテナ輸送において、船社の基幹航路が就航する主要港のうち、物流の中核拠点として船社が位置づける港。多数の定期航路が就航し、コンテナ貨物はここで基幹航路から支線航路へ、また、支線航路から基幹航路へと積み替えられ、輸送される。ハブとは車輪の中心（車軸）の意味。



横浜港長期ビジョンの基本目標  
 出典：横浜港長期ビジョン概要版（横浜市港湾局、平成15年）

## 1 4.横浜及びインナーハーバー地区に求められていること

### 50年後の横浜

#### 東アジアなどにおける、国を越えた都市間ネットワークの要となる

50年後には東アジア共同体などが生まれ、多様な特徴を持った地域や都市がそれぞれ自律・協働していくことが考えられます。国よりも都市間の競争あるいはネットワークが一層重要になると考えられます。

#### 更なる地方分権社会の中で、横浜の都市としての自律性と求心性を確立する

現在、道州制や大都市制度などの新しい行政のあり方が議論されています。このように地方分権が更に進展しつつあるなかで、横浜は、ますます都市の自律性が必要とされています。インナーハーバー地区については、横浜の都心部として都市間競争を勝ち抜くだけの競争力や、横浜の自律性を達成するような求心力のある地域となることが期待されています。



## 50年後のインナーハーバー地区

### 持続可能な社会や、自然環境「海」との共生のモデルゾーンとなる

現在横浜では、CO-DO30を中心に環境モデル都市としての取り組みが進められています。その中でインナーハーバー地区は、環境モデル都市として先進的な取り組みを行っていくことや、資源の循環、生物多様性の保全など、環境課題への積極的な取り組みが期待されています。

### 都市の活力を生むエンジンとしての役割をはたす

現在の都心部を含むインナーハーバー地区では、都市としての活力を生み出すエンジンとしての役割が期待されています。そのため、関内地区～みなとみらい21地区～横浜駅周辺地区が経済・観光・文化の中心としての活力を高めるとともに、京浜臨海部など既成市街地に隣接するエリアが都市に新たな活力を与えるエリアになり、インナーハーバー地区全体が一体となって機能することが求められています。

## 50年後の横浜港

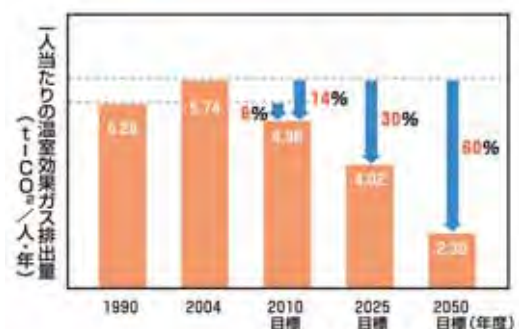
### 港湾物流機能の高度化した横浜港の外縁部と役割分担し、 内港に「<sup>うみのみやこ</sup>海都」の都心空間をつくる

国際ハブ港化を目指す横浜港の外縁部では、本牧ふ頭、南本牧ふ頭、大黒ふ頭などを中心に、国際競争力を持った総合物流拠点として港湾機能の高度化が進められていきます。

インナーハーバー地区は、外縁部と機能分担しながら、港湾機能から都市機能への転換を図るとともに、都市空間を再生し、都市としての質を高め、かつ厚みを増していくことが期待されています。また、大さん橋ふ頭を核として、ワールドクルーズ船の寄港により、多くの人々が訪れ、活発な交流が行われています。

### CO-DO30（横浜市地球温暖化対策事業本部 2008年）

横浜市は温暖化対策の新たな局面を作り出していくための行動方針を2008年1月に打ち出しました。長期的には2050年度までに一人当たり温室効果ガス排出量を2004年度を基準に60%以上削減するとし、その達成に向けて、まず2025年度までに2004年度を基準に30%以上の削減を図るとともに、再生可能エネルギーの利用を現在の10倍にまで高めることを目標としています。

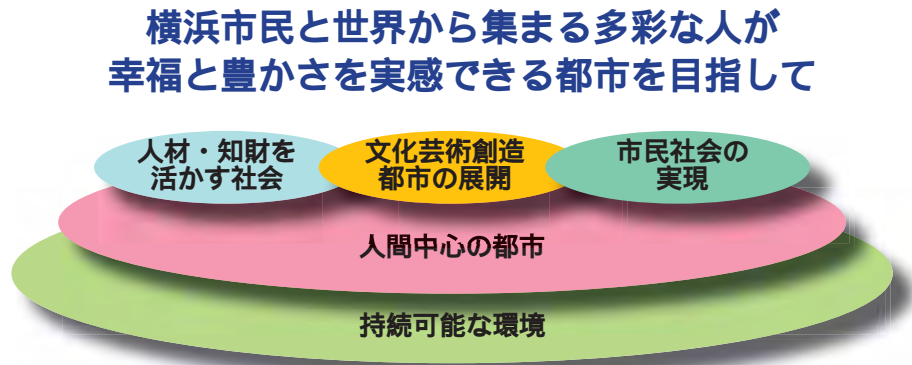


横浜市・温室効果ガス排出量の削減目標

出典：横浜市脱温暖化行動指針 CO-DO30  
（横浜市地球温暖化対策事業本部、2008年）

## 2. 基本理念

次なる50年に横浜が「海都」となることを目指した「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」の基本理念として、以下の5つの項目を提案します。



### 人間中心の都市

横浜市民や横浜を訪れる人々が、幸福と豊かさを実感できる都市を目指します。

### 持続可能な環境

生物多様性の維持と自然の回復、再生可能エネルギーの導入などにより、環境に配慮した持続可能な社会を実現します。

### 人材・知財を活かす社会

国際的企業の立地や、豊かな都市環境を実現することによって、創造産業や先端的な産業を支える多様な人材、知財が活きる都市を目指します。

### 文化芸術創造都市の更なる展開

日本の伝統や文化を再評価し、横浜の遺産、風景、歴史を保存継承しながら、アートやデザインなど先端文化を育み、市民一人一人が創造的になれる社会を目指します。

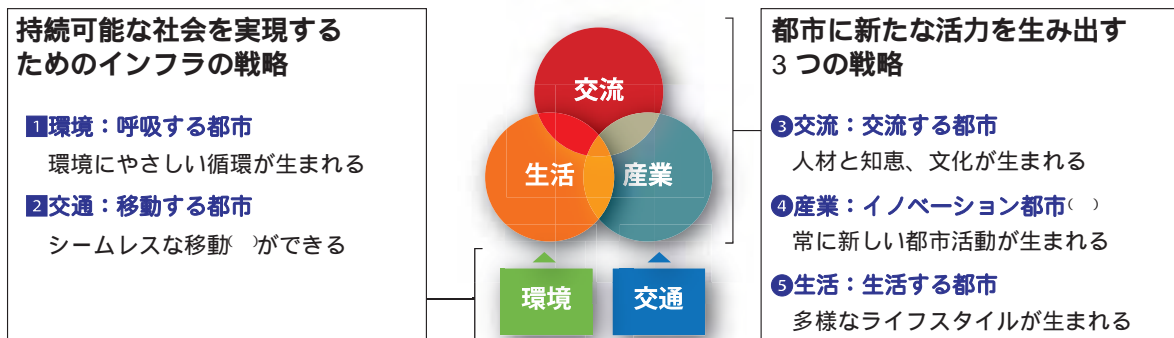
### 市民社会の実現

多様な個人の存在を受容する開かれた市民社会、多面的な都市を目指します。また、地方分権、さらには市民組織や地域社会への分権を適正に進め、市民の力が生きる強力な地方政府を目指します。

### 3. インナーハーバー地区の将来構想

50年後に実現しているインナーハーバー地区の理想的なまちの姿、そこで営まれる暮らしのイメージを各視点から検討し、次のような方向性を提案します。

#### 3.1. 戦略



#### 環境

#### 持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

CO-DO30を踏まえ、持続可能な社会を実現するため、環境インフラや環境先端技術の導入を積極的・戦略的に進めます。また、生物多様性の保全へ向けた取組を進めます。

#### 交通

#### 水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動<sup>( )</sup>を実現する

過度にクルマに依存することなく、水上交通や公共交通を中心としつつ、徒歩やパーソナルモビリティを含めた、誰もが移動しやすい交通体系を整備します。

#### 交流

#### 都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る

かつての居留地が当時最先端の西洋文化と日本文化が出会う場であったように、文化芸術創造都市横浜として世界へ向けて都市文化を発信し、国際的な観光の推進や交流の場を創ることで、常に新たな文化・ビジネスを生み出していきます。

#### 産業

#### 研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

インナーハーバー地区に、国際的な拠点や、企業、大学、研究所などの立地を進めることで、新たなもの・先端技術や活動を常に生み出し、発信していく都市をつくります。

#### 生活

#### 多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

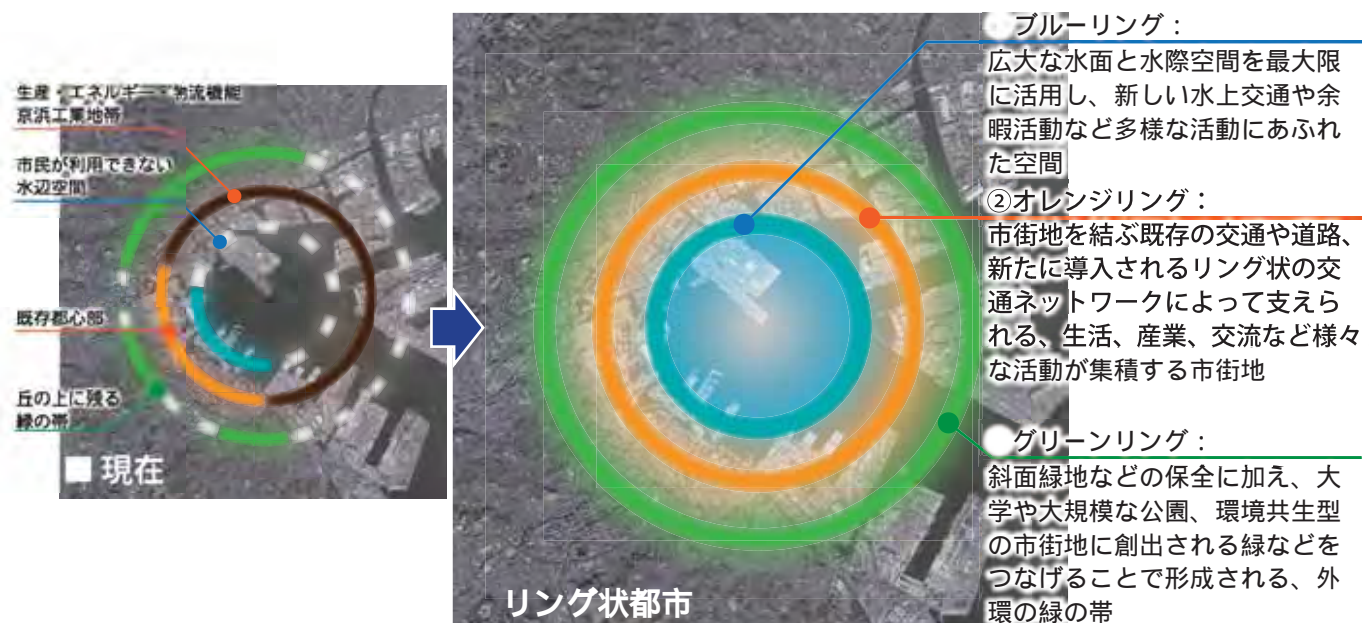
家族用の住宅から高齢者向けや若者向けの住宅まで多様な居住エリア、住宅と研究所、安全な工場やオフィスなど様々な用途が混在する複合エリアなど、多彩な活動を生み出す環境をつくり、生活空間の中に多様なライフスタイルを育みます。

シームレスな移動：利用者が複数のサービス（この場合交通機関）を違和感なく統合して利用できること。  
イノベーション：社会的な価値・意義のある、技術や社会の仕組みなどを革新すること。  
パーソナルモビリティ：一人乗りの移動機器。先進技術を用いた電動車両を指す場合が多い。

## 3 2. リング状都市 ~ 内水面を囲む豊かな都心空間の創造

都心に隣接した広大な内水面は横浜にとっての大きな資源です。豊かな水辺の環境を市民が享受できるまちづくりを進めるとともに、内水面を囲む環境の豊かさを最大限に活かした都市構造として、「リング状都市」を提案します。

インナーハーバー地区内各エリアの用途変換等に合わせ、現在の都心部から段階的に成長し、徐々にリング状の都市構造を形成していきます。また、各エリア毎に核となる活動や機能、施設を持ち自律的な都市活動を行いながらも、緩やかにリング状につながり、自由に往来できる構造を目指します。



## 3 3. 将来活動量の目標

**人口** [ 約 11 万人 **約 20 万人** ]

多様な産業の立地や職住近接や環境整備などにより 10 万人の人口を増加させ、地区全体で 20 万人の居住人口とし、そのうち 3 万人を外国人とします。

**人口密度** [ 約 55 人 / ha **約 100 人 / ha** ]

人口密度は約 100 人 / ha を目標とし、既存の都心部周辺に比べても比較的低密度な都心環境を維持します。

**従業者数** [ 約 36 万人 **約 56 万人** ]

大学などの公共公益部門、国際機関や産業の転換、新規産業により、新たに 20 万人の雇用を創出し、従業者数を約 56 万人とします。そのうち 10 万人は外国人とします。

### 現況

人口：約 11 万人

市全域の 3.1%  
(平成 17 年国勢調査)

人口密度：約 55 人 / ha  
市全域よりも 33% 低い水準。  
パリやニューヨーク中心地区と比べると 1 / 4 程度

従業者数：約 36 万人

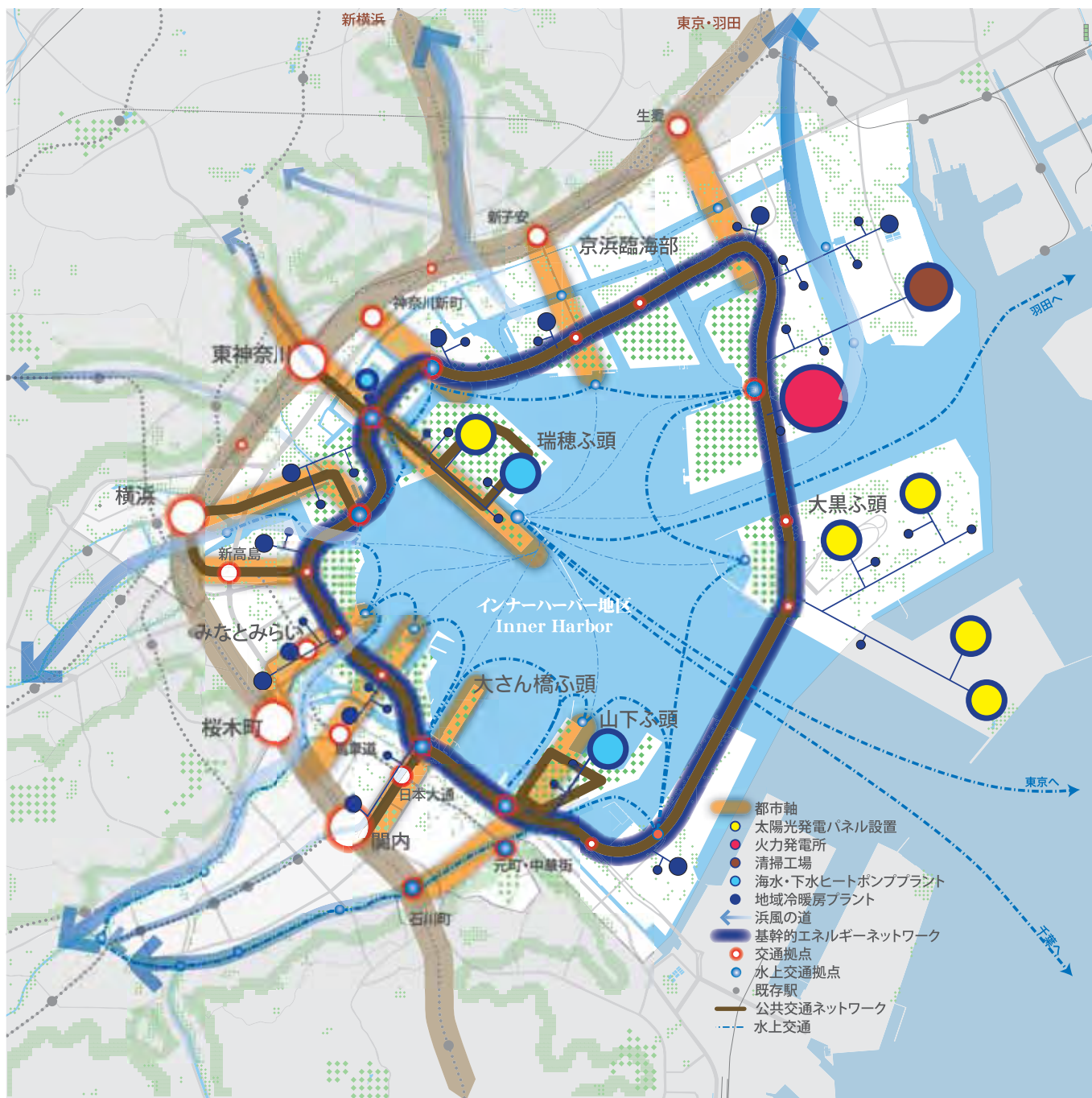
市全域の 26.4%  
(平成 18 年事業所・企業統計)

### 3 4.新たな都市構造

#### 環境・交通の仕組み

新たな公共交通、エネルギーネットワーク、浜風の道<sup>( )</sup>の導入などにより、持続可能な社会を実現する都市づくりを提案します。

浜風の道：ヒートアイランド現象の改善のため、浜風を市街地へと取り入れる際の風の通り道のこと





## 生産・産業・交流の仕組み

豊かな水辺の暮らしと水文化を実現し、

有能な人材を育み、活躍できる都市づくりを提案します。



## 3-5.環境

海を抱くように丸く都市が広がるインナーハーバー地区の地理的特徴に着目し、海を中心に据えた戦略を提案します。

効率的なエネルギー循環をつくり出すことで、超低炭素型社会のモデル地区として横浜全域全体の目標である CO-DO30 以上の温室効果ガス排出削減を目指します。

海と海に注ぐ川や地区周辺に残された緑地を活かして、インナーハーバー地区と周辺市街地とを結ぶ浜風の道を形成し、ヒートアイランド問題の解決を目指します。

多様な生物が生息する浄化機能の高い海へと水質の向上を図り、市民が触れ、親しみの持てる魅力的できれいな海をつくります。また港の魅力アップにつながる水質浄化を横浜から全国、世界に向け発信します。

また、歴史的な建造物や海や川、オープンスペースなどの資源を活かして、豊かな海や緑をより身近に感じることのできるような景観の形成をはかります。

### ■ 具体的なビジョン

#### ・多様な環境技術の導入

- ー工場などの廃熱利用
- ー建物上部を活用した太陽光発電
- ー海水などを利用したヒートポンプ

#### ・地域ごとの自律分散型のエネルギー利用

- ー地域の小さなまとまりでエネルギー利用をネットワーク化・最適化

#### ・基幹的エネルギーネットワークの整備

- ーリング状の公共交通ネットワークとあわせて、地区全体に熱エネルギーのネットワークを整備

#### ・豊かな海づくり

- ー河川や海域沿いの親水空間の創造
- ー郊外の市街地、川、海を流域単位で一体的にとらえた水質浄化

#### ・緑の保全、創造

- ー多くの人が眺める場所や生活に身近な場所を魅力的に緑化
- ー地域コミュニティや地域活動組織が緑の管理・運営に参加

#### ・地区の資源を活かした景観の形成

- ー歴史的建造物、産業施設、海を中心に抱いた地勢、豊かな海辺や緑を活かし、魅力的な景観を形成

## 3-6. 交通

地区内の生活・産業・交流を支え、超低炭素型社会を実現するため、過度に車に依存しない交通体系を提案します。

交通機関相互の乗り継ぎ場所の整備や、定額運賃など運賃制度の見直しにより、公共交通ネットワークによる円滑な移動が行えるようになります。その結果、地区内での過度な自動車利用が抑制され、温室効果ガス削減にもつながります。

誰もが歩きやすい人間中心の歩行者空間と公共交通ネットワークの充実により、環境への負荷ができるだけ小さく抑えられながら、地区内のさまざまな活動が支えられています。

### ■ 具体的なビジョン

#### ・内水面を最大限に活用する水上交通

- ー既存の交通体系を補い、水際線沿いの移動を円滑化
- ー水上タクシーやヨットなど、多様な水域利用も可能にする施設整備

#### ・リング状の公共交通システム

- ー地区全体がリング状に結ばれ自由な往来が可能となる、地上運行する省エネ型交通システムの整備
- ー段階的に整備され、交通需要に柔軟に対応できる仕組みの構築

#### ・利便性の向上

- ーコミュニティサイクルやカーシェアリングなど、共有型交通システムの普及
- ー公共交通を補完するパーソナルモビリティや電気自動車、ヘリコプターなどに対応したインフラの整備

#### ・超低炭素型社会を実現するための交通体系

- ー駐車場や道路など、自動車交通のための施設機能を、交通需要に適切に対応して転換
- ー歩行者、自転車、パーソナルモビリティ、電気自動車、水上交通や、バスなどの公共交通を快適に利用するためのインフラ整備の推進

#### ・地区外とのつながり

- ー交通拠点としての横浜駅の機能強化
- ー新幹線駅や羽田空港など、国内外への玄関口となる拠点とのアクセス向上
- ー海の玄関口となる大さん橋ふ頭の機能強化

## 3-7.交流

今後、人口が減少していく社会の中で、この地区の活力を高めていくために、海外から人や企業、投資などをさらに積極的に受け入れ、国際色豊かで多様な交流の場を創り出すことが必要不可欠です。また、「都市文化」をインナーハーバー地区の都市づくりの中心に据えていくことが重要です。

観光客をはじめ、地区に集まる多様な産業・研究開発の従事者や、将来の担い手となる留学生など、多くの外国人が地区内で活動するようになり、国際的な交流が生まれます。

地区内に集まるさまざまな人々が交流できる場が設けられ、これまでにない新たな知識・文化が生み出されるようになります。

### ■ 具体的なビジョン

#### ・国際都市横浜を象徴する交流拠点

- 外国人が自由に居住、生活、仕事、研究ができるような環境の充実
- 地区の中心に位置する瑞穂ふ頭には、海外の運営主体による情報発信拠点であり、また国際的な文化・ビジネスの交流拠点でもある「インターナショナルパーク（仮称）」を創出

#### ・知識、文化を生み出す多様な人材の交流

- 市民と企業、大学などとの交流が生まれ、地区全体が一つの大きな研究機関・教育機関のような環境の形成
- この地区に集積する知識や文化の、横浜市内や世界への発信
- 市内の大学や研究所等の連携
- 将来の担い手として広く世界から人材を集めるための、特に大学院への留学生の積極的な受け入れ
- 留学生が横浜に愛着を持ち、将来も繋がりを持って働きたいと感じるような生活環境支援を行うなど、広く世界と繋がる人材交流の創出

#### ・文化芸術創造都市の展開

- 国内外に横浜の文化を発信するイベントの実施
- 文化芸術交流拠点の更なる立地と活動の活発化
- すべての横浜市民が創造的に暮らすことのできる環境づくり

## 3-8.産業

これまでの創造都市構想を発展させ、多種多様な産業や人材が、融合、協働、交流することで、常に新しい都市活動を生み出す都市を目指すことが必要です。

先端技術などの産業拠点が立地し、それを支える人材が国内外から集まり、交流することで、新たな産業が生み出されます。

歴史的建造物や産業遺産、広大な水面など、この地区ならではの資源が保存・有効活用されるとともに、文化・芸術・食や娯楽などを楽しめる複合的な施設の開発や、それらを活用したイベント等を通じて地区の魅力が高まり、国内外から多くの観光客が訪れにぎわいます。

### ■ 具体的なビジョン

#### ・ 多様な産業の育成と、国内外からの人材の受け入れ

- ー 創造的産業や、環境・バイオ分野、先端医療分野、機械・ロボットテクノロジーなど、時代に即した先端技術の育成・新たな産業分野の発展
- ー グローバル企業、研究開発施設、教育機関など人材育成拠点の立地の促進
- ー 多様な人材が交流する場の実現

#### ・ 観光産業の活性化

- ー 歴史や文化など、地区の魅力の再発見
- ー コンベンション施策から「MICE（マイス）<sup>(※)</sup>」施策への発展
- ー マリーナ機能や、スポーツレクリエーション等の施設の充実
- ー 複合エンターテインメント施設の開発
- ー 工場や研究施設に着目した産業観光、高度先端医療との組み合わせによる医療観光、文化体験を組み合わせた創造観光（クリエイティブ・ツーリズム）などのニューツーリズムの推進

#### ・ 生活を支える産業の充実

- ー 日々の生活を支える商業・サービス業などの充実
- ー マリーナ機能などが住民の新たなライフスタイルに組み込まれ、魅力ある暮らしを形成

※ MICE：MICEとは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・団体・学会等が主催する総会、学術会議等)、Event/Exhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字をとった言葉。

## 3-9.生活

海や港のある立地や開港以来の多様な文化や産業に寛容な横浜の風土を将来にわたり引き継ぎ、子どもから高齢者、海外からの移住者など多様な人々がみな暮らしやすい地区を目指すことが求められます。

また、居住や教育、労働、余暇など日常生活の様々な場面を地区内で過ごすことができ、それぞれのサービスを地区内の人々が担い、経済的にも地区内で循環する仕組みを設け、地域コミュニティ主体の地域社会づくりを進めることが重要です。

地域コミュニティの充実が進む間に、住民一人ひとりが地区を誇りに思い、地区のために活動し、この地区に魅力を感じた来訪者が増え、さらにまちの魅力が増し、一層愛着が強くなるという循環が生まれ、住民同士の連帯感が育ち、暮らしやすい地区となっていきます。

### ■ 具体的なビジョン

#### ・市民が海に親しみ、開放的な雰囲気を楽しむことができる空間づくり

- ー海に面した水際線沿いの遊歩道の整備
- ー水面越しに対岸のまちを眺めるオープンスペースの創出
- ー散歩やジョギング、水遊びやシーカヤックができる海辺づくり
- ー水上交通でアクセスする水辺の生活空間づくり

#### ・誰もが公共、公益サービスを受けられることができる、便利な市街地

- ー水上交通や新しい仕組みの公共交通が発達
- ー乗換えの利便性を高め、待ち時間を少なくする交通の仕組み
- ー外国人を含めた誰もが、医療サービスをはじめとした公共・公益サービスを安心・快適に享受できる環境の形成

#### ・新しい地域コミュニティの仕組みによる、暮らしやすさの持続

- ーお互いの個性を活かし合いながら、公益的な視点を併せもつ住民の共同体の創出
- ー現在行政が主体となっている計画・事業・管理への、地域コミュニティの積極的な参加の促進
- ー海や川、樹林地や公園、歴史的資産などについての、地域コミュニティによる保全・育成とその継承

## 4. 実現に向けた課題と今後の取組み

横浜市インナーハーバー検討委員会では、これまでに記載した「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」に関する提言内容に加えて、提言内容とその実現に関する課題・今後取り組むべきことなどについて、各委員の意見を集約すると次のようになります。

### 構想の内容に関して

- ・ 地区の中心に位置する瑞穂ふ頭を、構想の象徴的な地区と捉え、海に囲まれた特徴的な地形を活かした親水性の高い場所への転換を進めるべきである。そのためには、ふ頭に残る米軍施設の早期返還へ向けて、国及び関係機関に働きかけていくことが重要である。
- ・ 高機能で効率の高い国際ハブ港化や京浜3港の連携などの検討を踏まえ、50年後の港湾機能の在り方とインナーハーバー地区の在り方を、併せて検討していくことが重要である。
- ・ 将来インナーハーバー地区の港湾機能が都市機能へと転換することが予想されているが、具体的にどのような都市施設を設置していくのか、あるいはどのように港湾機能を外縁部に展開していくかについては、今後検討すべき課題となっている。
- ・ 港湾施設などの機能転換を図る上で、開港以来の港の歴史を残していくことが重要である。
- ・ 多種多様な産業分野の中から、発展を目指す新たな産業分野として先ず何を選択すべきかを考える必要がある。まずは、今後の成長が見込まれる創造的産業の積極的集積を図り、雇用の拡大、人材の交流を促進することも重要である。
- ・ リング状の交通やエネルギーネットワークなどについては、段階的な整備が必要である。したがって、リング状に都市基盤が連結していない状況であっても機能する柔軟な都市づくりを進めることが重要である。
- ・ 高速道路網や幹線道路網などの体系的な道路ネットワークを形成することで、郊外部とのつながりを強化するとともに、地区内での過度な自動車交通を抑制することも重要である。
- ・ 市民に愛され、国際的にも発信性をもつ地区となるためには、市民との協働による緑の総量と質の維持・向上、下水処理をはじめとする更なる水質の改善、自然的・歴史的特色を活かした優れた景観形成などについて、より具体的な仕組みの導入を検討することが重要である。

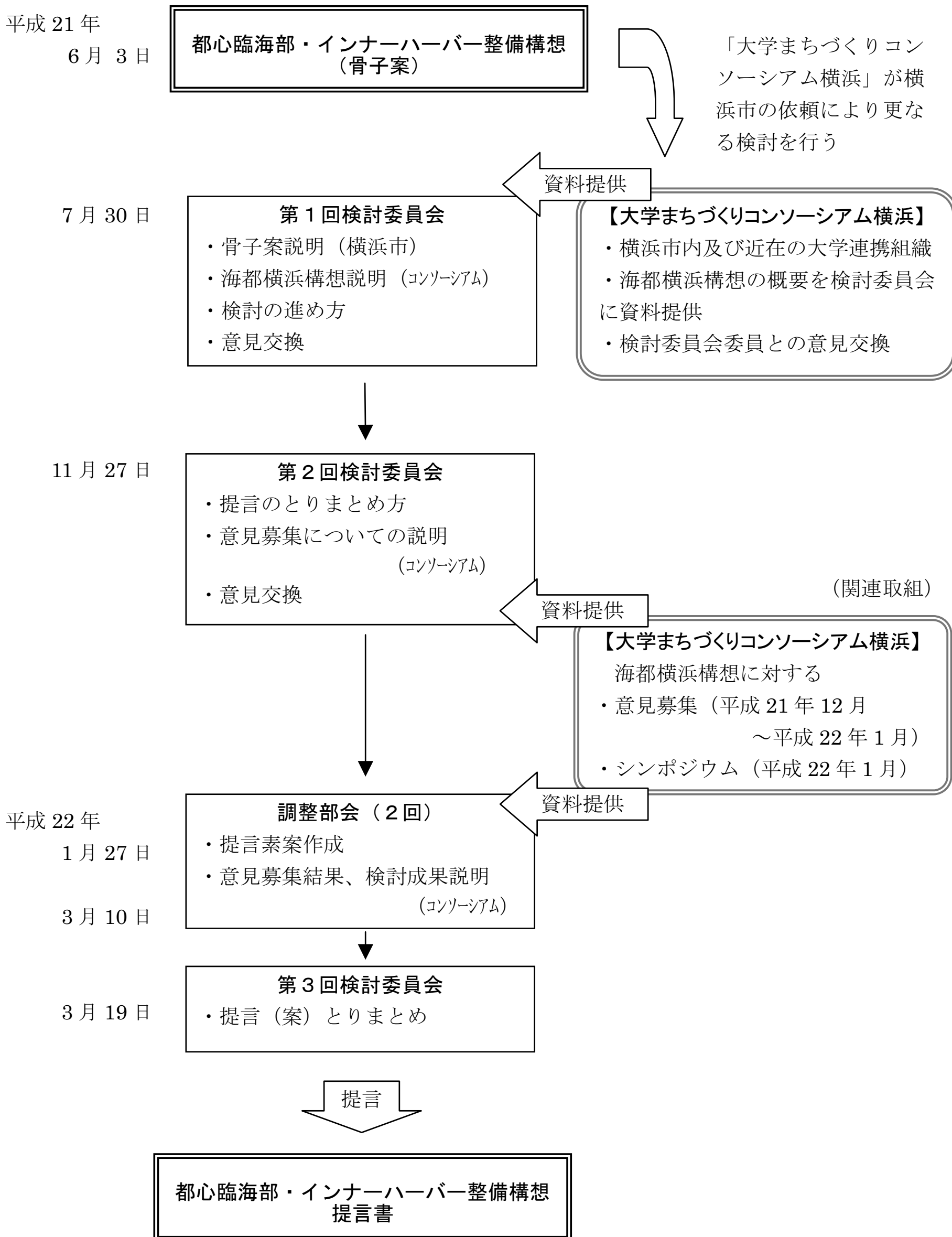
## 構想の実現へ向けたプロセス、体制、しくみの構築などについて

- ・ 50年後が遠い将来と捉えられ、市民意識が希薄になりがちである。構想の市民理解をすすめるとともに、50年後がすぐそこにある自分たちの未来であることを、どのように市民が意識し、担い手となる子どもたちと共に考えて行けるかが重要である。
- ・ 構想を実現するための、組織、仕組み、法制度などが存在していないため、検討することが必要である。
- ・ 各都市計画や港湾計画などの法定計画を決定・見直す際は、構想で描かれる50年後の都市像を見据えて検討を進めることが望ましい。
- ・ 構想の実現を継続的に推進するための先行的な取組が必要である。そこでまずは、山下ふ頭の再編整備に向けた具体的検討の着手や、「エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）」の推進強化、関内・関外地区の活性化等を進め、整合性を図ることが重要である。
- ・ 今回の大学まちづくりコンソーシアム横浜における研究結果を踏まえ、引き続き専門家の見地から検証、政策提言していくことのできる体制をつくることが望ましい。



# 5. その他

## 5 1. 検討経過



## 5 2. 検討体制

### 横浜市インナーハーバー検討委員会 委員名簿

氏名	所属及び役職
布施 勉	(委員長) 横浜市立大学学長
藤木 幸太	(副委員長) 横浜港運協会副会長
北沢 猛 (平成21年12月まで)	(副委員長) 東京大学大学院教授
梅川 智也	財団法人日本交通公社研究調査部長
大矢 和子	株式会社資生堂常勤監査役
岡部 明子	千葉大学准教授
北山 恒	横浜国立大学大学院教授
近澤 弘明	中法人会会長
久野 敦子	セゾン文化財団 プログラム・ディレクター
横内 憲久	日本大学教授
若林 朋子	企業メセナ協議会 シニアプログラムオフィサー

#### (調整部会)

氏名	所属及び役職
北山 恒	(部会長) 横浜国立大学大学院教授
久野 敦子	セゾン文化財団 プログラム・ディレクター
藤木 幸太	横浜港運協会副会長

#### オブザーバー

鈴木 伸治	大学まちづくりコンソーシアム横浜委員長 横浜市立大学准教授
-------	----------------------------------

(委員長・副委員長・部会長以外は50音順)



1966年頃のインナーハーバー

撮影 アマノスタジオ

# 都心臨海部・インナーハーバー整備構想

## 中期的取組方針



平成 23 年 3 月  
横浜市都市整備局

# 目次

第1章	都心臨海部・インナーハーバー整備構想とは	2
	1-1 構想の場所と範囲	
	1-2 構想の趣旨	
	1-3 リング状都市	
	1-4 将来構想	
第2章	中期的取組方針とは	6
	2-1 中期的取組方針の位置づけ	
	2-2 関連計画との関係性	
	2-3 提言書への継続的対応	
第3章	中長期戦略	9
	3-1 環境、3-2 交通、3-3 交流、3-4 産業、3-5 生活	
第4章	今後4か年で推進する取組(中期4か年計画による取組)	14
	4-1 提言書に基づく先行的取組	
	4-2 事業の戦略的方向性(環境、交通、交流、産業、生活)	
第5章	法定計画等として推進する取組	23
	5-1 法定計画	
	5-2 施策別の取組	
第6章	今後の展開	27
	6-1 取組の方向性	
	6-2 推進体制	
	6-3 具体的な検討テーマ	
付録	50年後に向けた課題検討	
	付-1 港の景観形成 (基礎的データ、景観資源、3DCGモデル、今後の可能性)	
	付-2 社会的ニーズに応じた柔軟性のある土地利用及び建築のあり方	
	付-3 緑地及び水辺空間のあり方	
	付-4 横浜未来都市設計 (脱クルマ、環境未来都市、超混在系都市、プロセスデザイン)	
	※ この付録は、横浜のまちづくりの推進を目指して、大学連携型の研究を進める「大学まちづくりコンソーシアム横浜」によって提案された研究成果です。	

## 第1章 都心臨海部・インナーハーバー整備構想とは

横浜の都心臨海部・インナーハーバーエリアにおける50年後の理想の姿を展望し、横浜の魅力と価値を向上させる整備構想として、現在検討を進めているものです。

平成22年(2010年)3月には、横浜市インナーハーバー検討委員会から「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書(以下「提言書」という)が市長に提出され、50年後に向けた都市戦略が示されています。

### 1-1. 構想の場所と範囲

本構想は、内港地域(概ね横浜ベイブリッジの内側、JR京浜東北線・根岸線より海側の地域)を対象としています(下図参照)。対象エリアの都心臨海部・インナーハーバー(内港)、及びその陸域により囲まれた水域を「インナーハーバー地区」と称します。



図1-1 対象とする場所と範囲

## 1-2. 構想の趣旨

横浜は 1859 年の開港以来、わが国有数の港町として発展してきました。1965 年には都心部強化事業が立案され、その後「みなとみらい 21」が形成されるなど、横浜の都心臨海部は大きく飛躍をとげてきました。

一方で、これからの 50 年は、少子高齢化、人口減少、地球温暖化など、社会環境の大きな変化に直面することが予想されます。2009 年の開港 150 周年を契機に、これらの課題・社会情勢の変化に対応し、次なる 50 年を見据えた都市づくりの方向性を明らかにすることが求められています。

現在、横浜の都心臨海部については、依然として市民利用が出来ない水辺空間が多くある一方、港湾の構造変化により、今後港湾機能から都市機能への転換が進むことが予想されます。そこで、市民利用が可能となった親水性の高い空間を活かし、横浜市民と世界から集まる多彩な人々が幸福と豊かさを実感できる「海都（うみのみやこ）」を創造していきます。

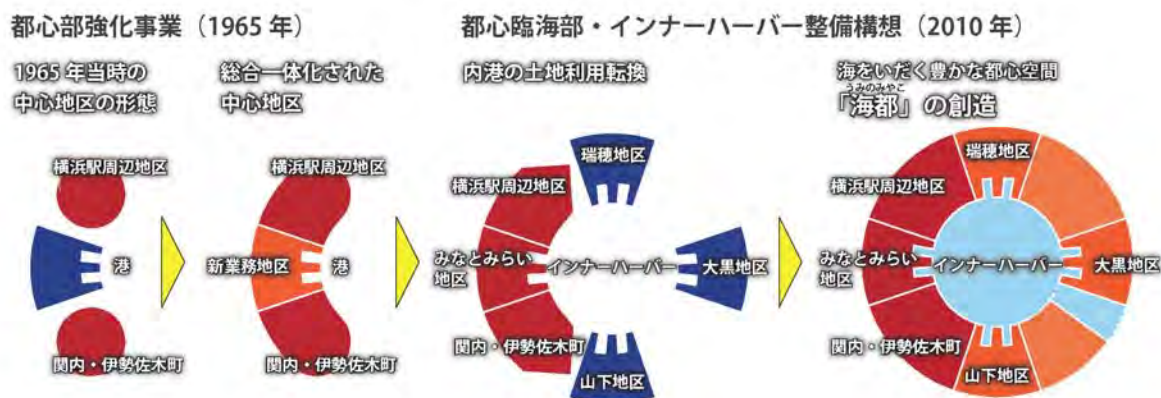
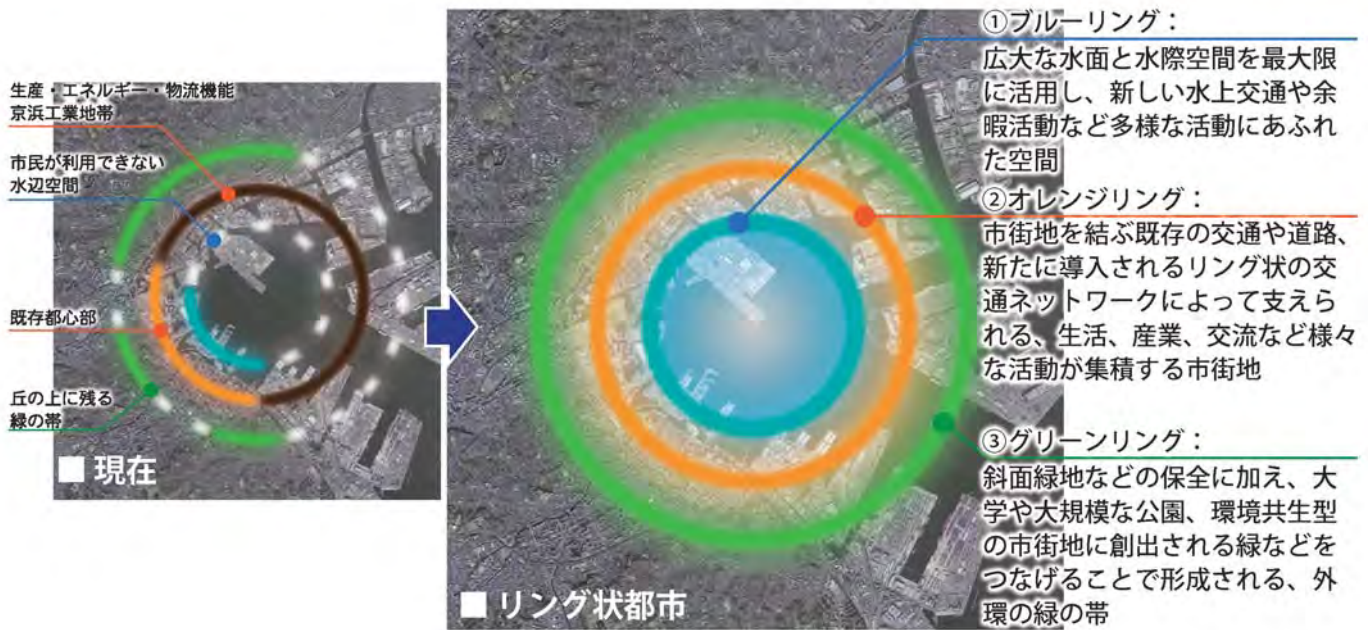


図 1-2 都心臨海部の変遷と将来目標

(提言書より引用)

## 1-3. リング状都市 ～内水面を囲む豊かな都心空間の創造～

内水面を抱える都心臨海部・インナーハーバーの地形は、他の都市には見られない大きな特徴であり、都心に隣接した広大な海は横浜にとっての大きな資源です。豊かな水辺の環境を市民が利用できるまちづくりを進めるとともに、内水面を囲む環境の豊かさを最大限に活かした都市構造として、「リング状都市」を形成していきます。



(提言書より引用)

## 1-4. 将来構想

提言書では、50年後に実現しているインナーハーバー地区の理想的なまちの姿、そこで営まれる暮らしのイメージを各視点から検討し、次のような方向性を提案しています。

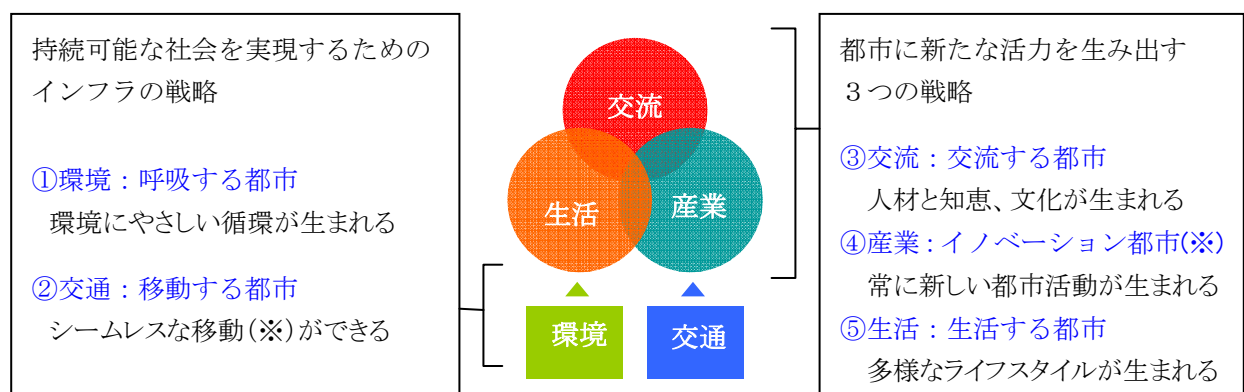


図 1-4 5つの戦略

(提言書より引用)



## 環境

### ①環境:呼吸する都市（環境にやさしい循環が生まれる）

#### 持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

CO-DO30 を踏まえ、持続可能な社会を実現するため、環境インフラや環境先端技術の導入を積極的・戦略的に進めます。また、生物多様性の保全に向けた取組を進めます。

## 交通

### ②交通:移動する都市（シームレスな移動ができる）

#### 水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動を実現する

過度にクルマに依存することなく、水上交通や公共交通を中心としつつ、徒歩やパーソナルモビリティ(※)を含めた、誰もが移動しやすい交通体系を整備します。

## 交流

### ③交流:交流する都市（人材と知恵、文化が生まれる）

#### 都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る

かつての居留地が当時最先端の西洋文化と日本文化が会う場であったように、文化芸術創造都市横浜として世界へ向けて都市文化を発信し、国際的な観光の推進や交流の場を創ることで、常に新たな文化・ビジネスを生み出していきます。

## 産業

### ④産業:イノベーション都市（常に新しい都市活動が生まれる）

#### 研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

インナーハーバー地区に、国際的な拠点や、企業、大学、研究所などの立地を進めることで、新たなもの・先端技術や活動を常に生み出し、発信していく都市をつくります。

## 生活

### ⑤生活:生活する都市（多様なライフスタイルが生まれる）

#### 多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

家族用の住宅から高齢者向けや若者向けの住宅まで多様な居住エリア、住宅と研究所、安全な工場やオフィスなど様々な用途が混在する複合エリアなど、多彩な活動を生み出す環境をつくり、生活空間の中に多様なライフスタイルを育みます。

※

シームレスな移動 : 利用者が複数のサービス（この場合交通機関）を違和感無く統合して利用できること。

イノベーション : 社会的な価値・意義のある、技術や社会の仕組みなどを革新すること。

パーソナルモビリティ: 一人乗りの移動機器。先進技術を用いた電動車両を指す場合が多い。

## 第2章 中期的取組方針とは

### 2-1. 中期的取組方針の位置づけ

横浜市では、平成 22 年 3 月に横浜市インナーハーバー検討委員会から「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書を受けました。本市ではこの提言書を受け、今後行っていく政策や計画、事業の根幹としながら、インナーハーバー地区の都市づくりを進めます。

この中期的取組方針は、インナーハーバー地区の都市づくりの取組について、現時点での中間とりまとめとして整理するものです。具体的には、提言書の理念や該当するエリアに関係する各種の法定計画等について、今後の計画の策定・改定の際に 50 年後の理想の姿を見据えるなど、提言の実現に向けた取組として進めていきます。加えて、概ね 10 年の中長期戦略や、先行的に推進する向こう 4 か年の取組をまとめています。

また、インナーハーバー地区の都市づくりの取組について、さらなる検討を深めていくこととし、その取組の方向性についても、併せて示しています。

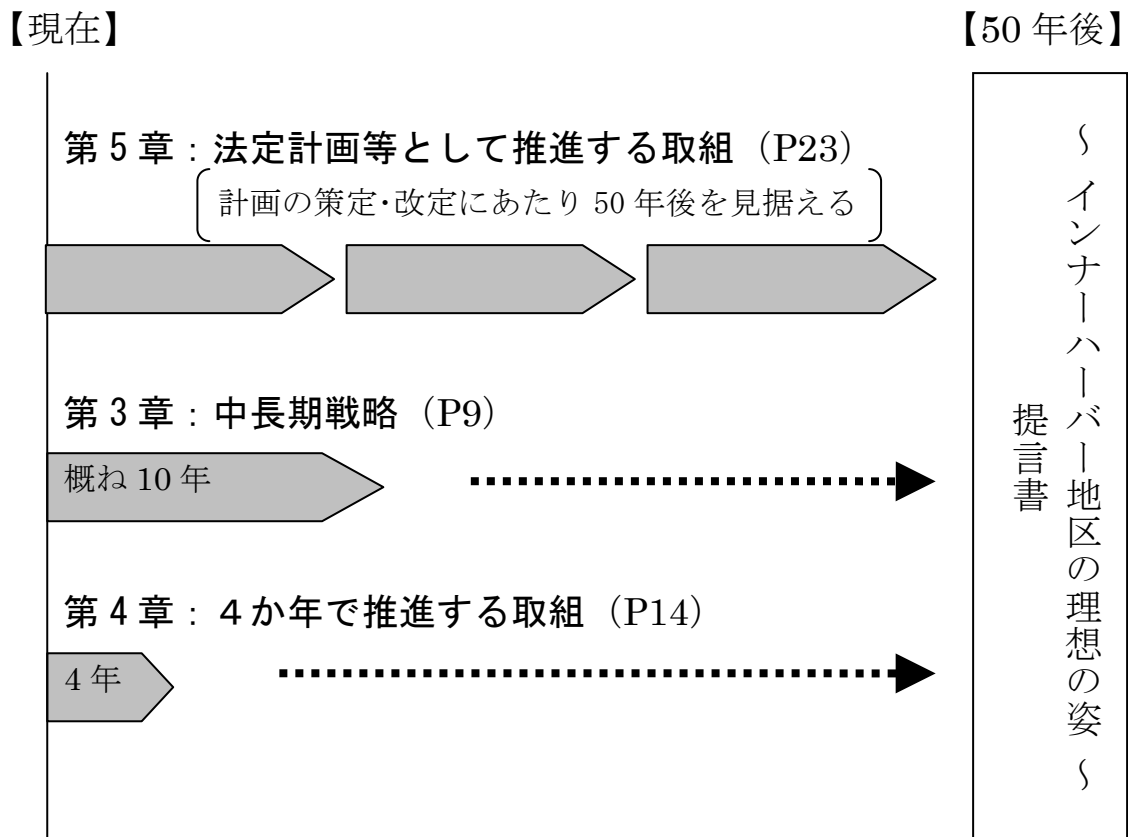


図 2-1 提言の実現に向けた取組

## 2-2. 関連計画との関係性

この中期的取組方針では、都心臨海部・インナーハーバー整備構想に関連する各種計画などをもとに、関連の深い事業及び戦略を再編したものとなっています。

第3章 中長期戦略では、平成22年12月に4か年の実施計画として策定した横浜市中期4か年計画から、「本市の未来図」、「横浜版成長戦略」をもとに再編。第4章 4か年で推進する取組では、同じく横浜市中期4か年計画の「基本政策」をもとに再編しています。第5章 法定計画等として推進する取組では、構想を段階的に実現していくための仕組みとして、横浜市都市計画マスタープランや京浜港港湾計画をはじめとする各種法定計画の策定・改定、横浜スマートシティプロジェクトや国に対する総合特区制度提案など施策別の取組を記しています。

中期的取組方針では、これらの諸計画等について、提言を実現していく上で、インナーハーバー地区の5つの戦略(環境、交通、交流、産業、生活)の観点から諸計画で掲げられている諸施策をインナーハーバー地区の中で横断的にとらえ、段階的かつ総合的に展開することを目指します。(「表2-3 関連計画との関係性」(P8)を参照)

具体的には、横浜版成長戦略等に掲げられている諸施策の推進を通じて、インナーハーバー地区内における「環境」「交流」「産業」の活動を活発化することで、それらの活動に関わる人を惹きつけ、その人たちが横浜で、「生活」することにつなげていきます。また、そうした活動の状況をふまえながら、それらに見合った「環境」「交通」等の基盤の整備・充実、土地利用転換を段階的に推進します。

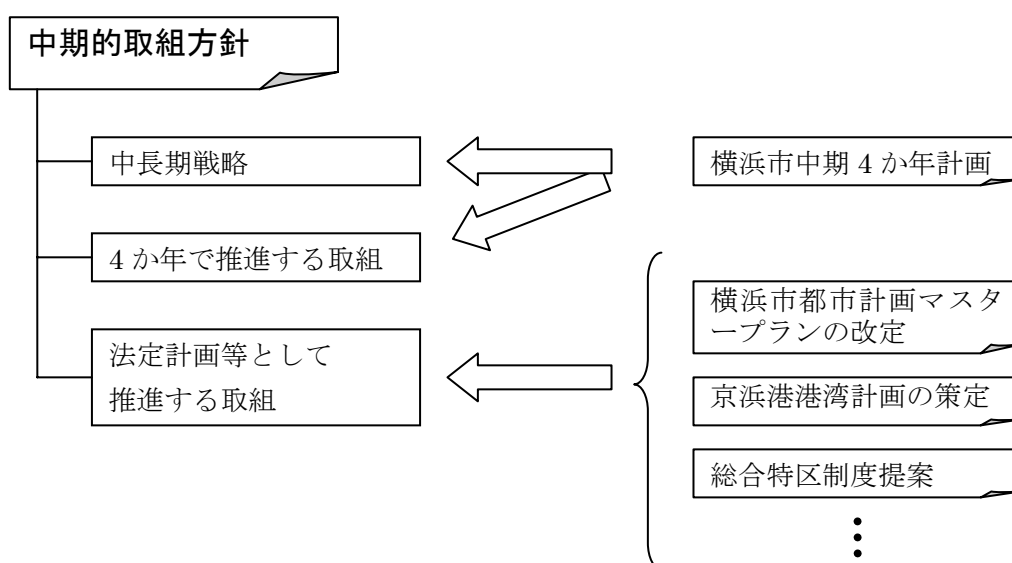


図 2-2 関連計画との関係性

## 2-3. 提言書への継続的対応

この中期的取組方針の第6章 今後の展開では、インナーハーバー地区の具体の将来像を示すために、今後さらに3か年で検討を深めていく取組の方向性を示しました。この中期的取組方針を達成させることにより、提言書が掲げる50年後の実現に段階を踏んで近づくものとなりますが、提言書の全ての要素に対応した具体的な戦略、事業を網羅するまでには残念ながら至っていません。それぞれの取組の実施と並行し、実現のための具体の戦略化、事業化の検討を継続して行っていきます。

表 2-3 関連計画との関係性

		横浜市中期4か年計画 ～横浜版成長戦略～	総合特区制度提案 (アジア・グローバルシティ)	法定計画
		安心と活力があふれるまちの実現に向け着手する中長期的政策である「横浜版成長戦略」を推進することで、都心臨海部・インナーハーバー整備構想の各戦略の実現につながるができる	現在、国に総合特区制度の提案を行っている。今後制度が創設され、提案が具体化すれば、インナーハーバー地区内において戦略実現に向けた取組を進めやすくなる。	インナーハーバーの戦略を総合的に支える計画であり、今後計画改定時に戦略実現に向けた理念を反映させる必要がある。
インナーハーバー地区の5つの戦略	環境	戦略1：環境最先端都市戦略 ○横浜スマートシティプロジェクト	取組4：世界から選ばれる都市となるための都市の魅力向上 (先進的な環境・エネルギー対策の推進)	○横浜市都市計画マスタープランの改定  ○京浜港港湾計画の策定 (既存ふ頭の再編整備)
	交通	戦略6：海と空のハブ戦略 ○横浜環状道路、国道357号等の整備促進 ○羽田空港と横浜を結ぶ鉄道による速達性の向上	取組1：グローバル企業の受け皿となる業務ビル等の開発促進(都市再生の推進) (MM21地区の開発促進、Eサイトよこはま22の推進)	
	交流	戦略2：観光・創造都市戦略 ○文化芸術創造都市	取組4：世界から選ばれる都市となるための都市の魅力向上 (MICE機能の拡充、創造都市としての先進性を活かした文化芸術振興による産業・観光振興)	
	産業	戦略1：環境最先端都市戦略 ○環境関連企業の誘致 戦略2：観光・創造都市戦略 ○MICE誘致 戦略7：中小企業の技術・経営革新戦略 ○「見せる」拠点形成 (サイエンスフロント、横浜スマートシティプロジェクト) 戦略8：海外ビジネス展開戦略 ○グローバル企業のアジア拠点等の立地促進	取組1：グローバル企業の受け皿となる業務ビル等の開発促進(都市再生の推進) (MM21地区の開発促進、Eサイトよこはま22の推進) 取組2：アジア本社機能をはじめとするグローバル企業の誘致推進 (企業立地促進条例等と連携した民間による海外企業進出支援施設の整備・運営等による外国企業の誘致)	
	生活	<参考> 基本施策15 参加と協働による地域自治の支援	取組3：高規格住宅等の開発促進をはじめとする外国人の生活環境の整備 (北仲通北地区等における高層住宅の整備促進) (外国語が通じる教育・医療機関の充実)	

### 第3章 中長期戦略

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書が掲げる 50 年後の姿の実現にあたっては、50 年後を見据えながら段階的かつ戦略的に取組を進めていく必要があります。

本市における概ね 10 年後の都市構造として、2 つの都心・鉄道駅を拠点とした生活圏づくりと地域運営の充実を目指します。

2 つの都心のうち、横浜都心においては、エキサイトよこはま 22 やみなとみらい 21、関内・関外地区でのプロジェクトや都心臨海部・インナーハーバー整備構想により都心機能の魅力・活力の増大と横浜の新たな顔づくりを進めます。新横浜都心においては、広域交通ターミナルとしての利便性や北部地区における IT 産業の集積をいかし、神奈川東部方面線の進ちよくに合わせたまちづくりを進めます。

一方で市域全体では、鉄道駅を中心に都市機能の集約化と施設立地を推進し、拠点機能の充実を図るとともに、隣接する地域との相互連携を進め、生活圏における都市機能が十分に享受できることを目指します。郊外部では、市民主体の地域運営や地域まちづくりを推進し、様々な主体が連携することによって、地域課題が解決し、地域への愛着が増すような地域運営の充実を図ります。

また、横浜市の将来に向け、成長産業の強化の視点から、中長期的な新たな戦略として、横浜港のハブポート化や観光・MICE の推進を打ち出しました。

横浜港は、東京港・川崎港とともに京浜港として、国の「国際コンテナ戦略港湾」に指定されたことを受け、各港独自の取組に加えて、三港間の連携を通じた国際競争力の強化に取り組み、国内外の貨物が集中するハブポート化を図ります。

また、国内外のアクセスの良さや国際コンベンションの開催実績をいかし、中・大型の国際コンベ

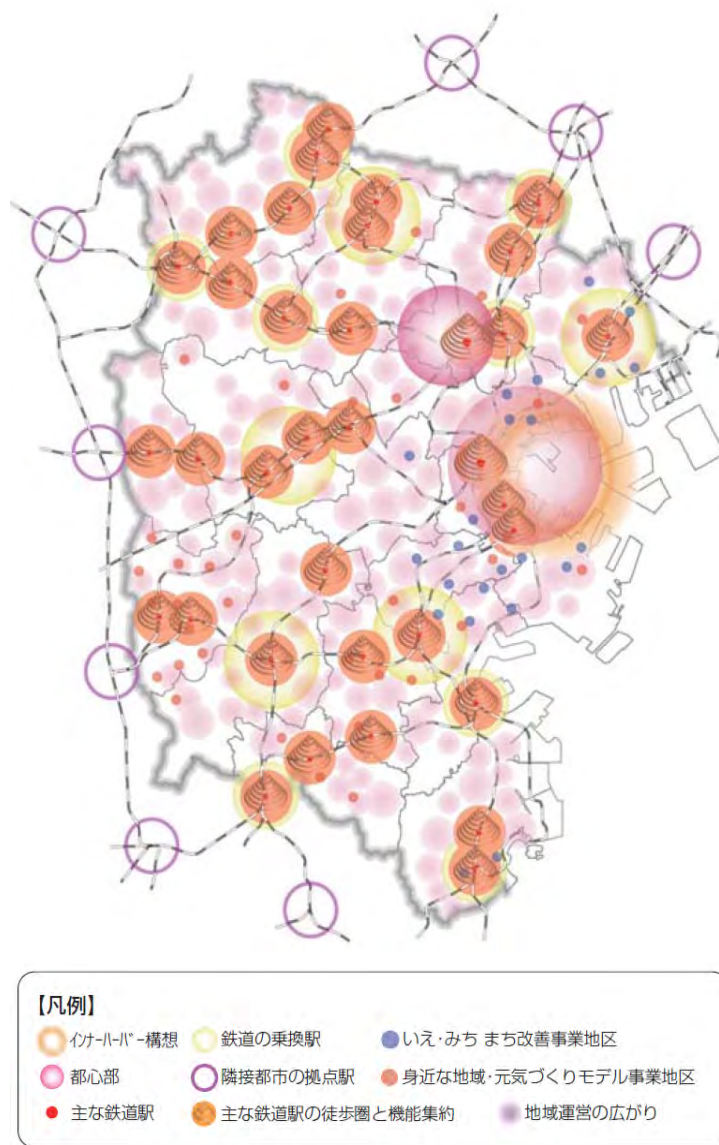


図 3-1 10 年後の都市構造

(「横浜市中期 4 か年計画」より引用)

ンションを軸にMICE全般の誘致を行うことにより、国内外からの集客を伸ばし、国際的なMICE都市の実現を図ります。

こうした中で、インナーハーバー地区では、民間の知恵と資金が積極的に活用されるよう、国の都市再生制度等も活用し、国際競争力等の向上や地域資源を最大限活用した地域力の向上を図ります。特に、横浜都心部一帯(横浜駅周辺地区～MM21 地区～関内地区等)を重点エリアとして、国際企業の進出・開発投資に対する支援や、世界から選ばれる都市となるためのまちの魅力向上を図ります。

本市が目指す都市構造を踏まえ、50年後に向けたスタートとなる今後の概ね10年において、インナーハーバー地区が目指すべき方向性と必要となる取組は以下のとおりです。

### 3-1. 環境

持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用など、市民・事業者・行政が一体となって低炭素型のまちづくりを進めるとともに、新たなインフラ構築に向け、MM21 地区から郊外部への拡大していく横浜スマートシティプロジェクトを展開し、それを契機とした需要創出を通じて環境関連の産業の成長を図ります。

また、公園・河川・海辺、水路等の環境整備により、水と緑のネットワークを形成し、多様な生物の生息環境の創出を図ります。

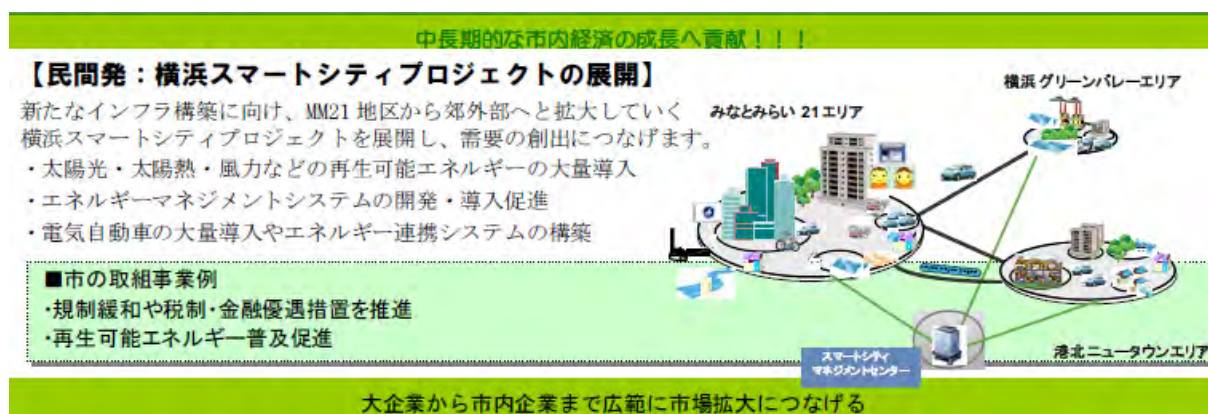


図 3-2 横浜スマートシティプロジェクト

(「横浜市中期4か年計画」より引用)

## 3-2. 交通

水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動を実現する

横浜の国際競争力を強化し、地域経済の活性化を支える横浜港のハブポート化、羽田空港の国際ハブ空港化を契機として、海と空のハブを支える道路施設、具体的には、横浜環状道路や国道357号などの広域的な道路ネットワークのほか、臨海部の道路ネットワークの整備促進を図ります。また、経済活性化とそれを支える都市基盤整備の推進として、エキサイトよこはま 22、関内・関外活性化、MM21 地区のまちづくりを推進します。

一方、横浜駅をはじめ、地域の拠点となる駅とその周辺においては、歩行者空間やエレベーター等を整備し、駅までのアクセス、乗り継ぎや乗り換えなどの利便性向上に取り組みます。

さらに、市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。



図 3-3 交通基盤の強化

(「横浜市中期4か年計画」より引用)

### 3-3. 交流

都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る

横浜都心部において、エキサイトよこはま 22 やみなとみらい 21、関内・関外地区でのプロジェクト等の推進により、都心機能の魅力・活力が増大し横浜の新たな顔づくりを推進します。

また、羽田空港の国際化等をいかし、より多くの人々に横浜の魅力を伝え、多くの人が仕事や観光での横浜の訪問を促進します。

特に経済成長が見込まれるアジアからの誘客を促進し経済活性化につなげるとともに、都市としての魅力の向上を図り、アジアにおける文化芸術活動に関わる人、モノ、情報の拠点都市(アジア文化ハブ)を目指します。そのため、近隣都市との広域連携等によるアジアからの旅行需要の取り込み、MICE の誘致、文化芸術創造都市の推進、シティプロモーションの推進を図ります。

### 3-4. 産業

研究・開発期間の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

日本のけん引役としての首都圏の中において、東京・川崎・横浜の京浜の軸を中心として、横浜の強みを発揮し、活力ある横浜を築きます。

そのため、市内企業の海外ビジネス展開の支援、都市インフラ技術の海外展開やグローバル企業の誘致等により、国際都市としての優位性を高めるとともに、市内経済の活性化を図ります。

企業誘致では、羽田空港の国際化を契機とした企業誘致活動の展開、グローバル企業のアジア拠点の誘致、アジアをターゲットとした誘致活動の強化等を図ります。

また、成長産業として、横浜サイエンスフロンティアを中心としたバイオ関連産業の集積や横浜スマートシティプロジェクトを契機とした環境関連の産業が育成、羽田空港の国際化を契機とする都心部を中心とした観光・MICE・創造都市の取組を推進します。



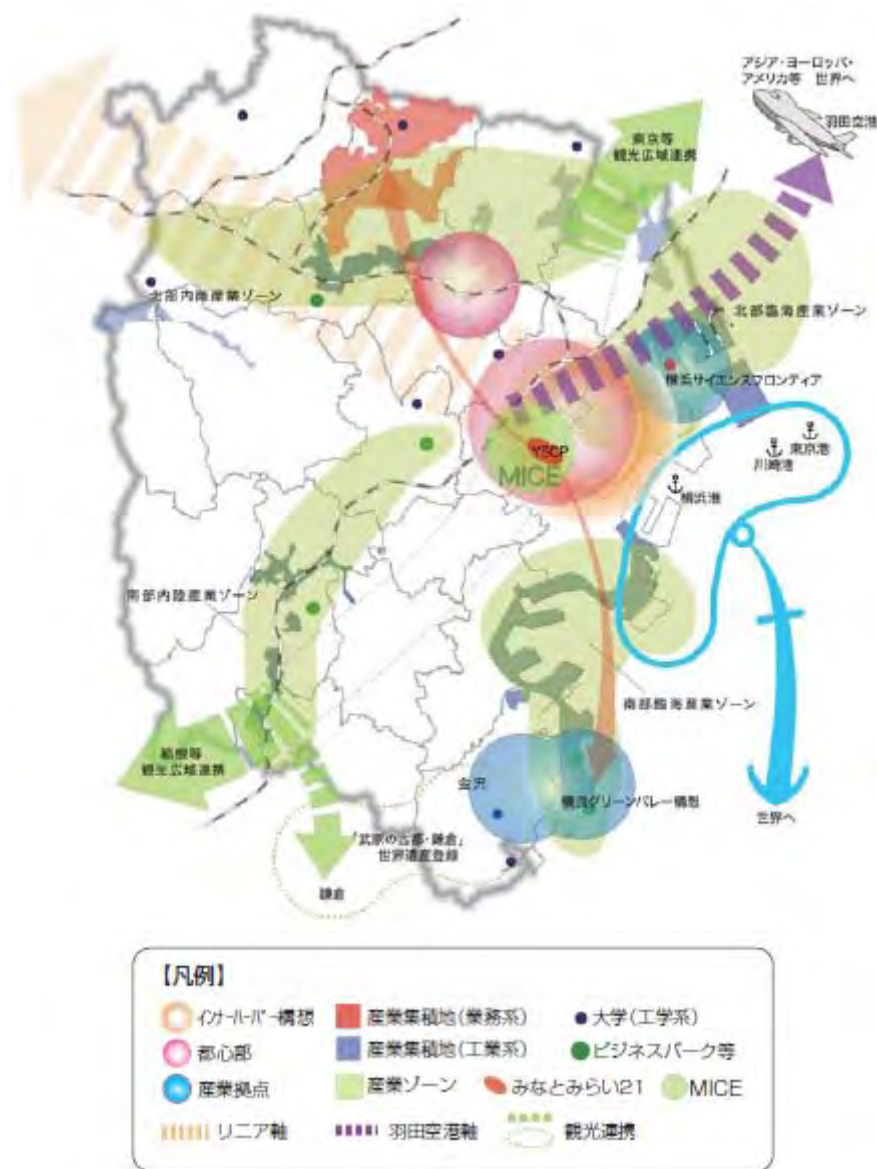


図 3-4 様々な産業が織りなす都市の活力 (「横浜市中期4か年計画」より引用)

### 3-5. 生活

多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

鉄道駅を中心に都市機能の集約化と施設立地が進み、拠点機能の充実を図るとともに、隣接する地域との相互連携により都市機能が十分に享受できる生活圏づくりを推進します。

そうした快適で利便性の高いコンパクトなまちの形成を図るとともに、その中で人と人との交流や賑わい、地域活動のつながりが生まれ、様々な主体が協働しながら市民主体のまちづくり、地域運営が進展し、地域の特性をいかした持続可能なコミュニティの形成を図ります。

様々な市民ニーズに応え、地域課題を解決し、安心と活力ある横浜を形成していくためには、市民、自治会町内会、企業、NPO 法人など様々な主体が積極的に参加し協働できる環境を整える必要があります。また、様々な主体がつながることにより、互いの資源や知恵が効果的に結びつき、地域の実情に応じたきめ細かな公共サービスや新しい価値・魅力が創造されます。そのために、横浜市役所が市民の力をつなぐコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくことで安心と活力の発揮を支えます。

## 第4章 今後4か年で推進する取組（中期4か年計画による取組）

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書が掲げる50年後の姿を実現させるためには、戦略的に方向性を見定め、着実に事業を進めていく必要があります。

そこで本章では、構想の実現を推進させていくために、横浜市中期4か年計画を踏まえ、向こう4か年で取り組む各事業を紹介します。

### 4-1. 提言書に基づく先行的取組

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書においては、実現に向けて次の取組を先行的に進めていくべきとあります。

- ・ 山下ふ頭の再編整備に向けた具体的検討の着手
- ・ エキサイトよこはま22の推進強化
- ・ 関内・関外地区の活性化
- ・ 専門家の見地から検証、政策提言していくことのできる体制づくり

また、横浜の都心臨海部においては、民間の知恵と資金が積極的に活用されるよう、国際競争力等の向上や地域資源を最大限活用した地域力の向上を図ることが求められています。

さらに、既存ふ頭においては、横浜港のハブポート化に向けた取組が進められる中、港の本来の機能である物流機能の更なる強化の視点、さらに新たな都市的機能への段階的な機能転換の視点と、2つの視点からの取組が求められています。

そこで、これらの状況を踏まえ、以下のとおり事業を推進してまいります。

#### ■既存ふ頭の再編整備

(所管局:港湾局)

本牧ふ頭、大黒ふ頭のコンテナターミナルの再整備を進めます。また、山下ふ頭再整備・新山下地区再開発の検討を行います。

想定事業量: D 突堤地区一部供用

【直近の現状値】21年度末: 事業中

#### ■エキサイトよこはま22の推進

(所管局:都市整備局)

民間開発の適切な誘導を図るとともに、開発に合わせた基盤整備として、横浜駅中央通路と西口地下街との円滑な接続や鶴屋橋の架け替えを行うなど「エキサイトよこはま22」(横浜駅周辺大改造計画)を進めます。また、隣接する地区(ポートサイド地区、岡野西平沼地区等)のまちづくりと連携を図ります。

想定事業量: 民間開発事業の事業化数3件(4か年)

【直近の現状値】21年度: -

■ 関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎整備の検討

(所管局:都市整備局、総務局)

「関内・関外地区活性化推進計画」を基に、具体的取組を整理したアクションプランを策定するとともに、関内駅北口周辺などの結節点の強化、地区内の回遊性強化、業務機能の再生など、優先的な取組を推進し、計画を着実に実行します。

新市庁舎整備については、まちづくりや財政負担等の観点も踏まえて検討を進めます。

想定事業量:関内駅北口周辺の結節点の強化等実施中 新市庁舎整備基本計画の策定  
【直近の現状値】21年度末:ー

■ 大学・地域・行政の連携によるまちづくり

(所管局:都市整備局)

大学と地域との連携をコーディネートするほか、地域と行政との連携の際に大学に専門的な見地からの意見を求めるなど、大学の知的資源や人材を活かして、より質の高いまちづくり活動を進めていきます。

想定事業量:まちづくり活動 12件  
【直近の現状値】21年度末:3件

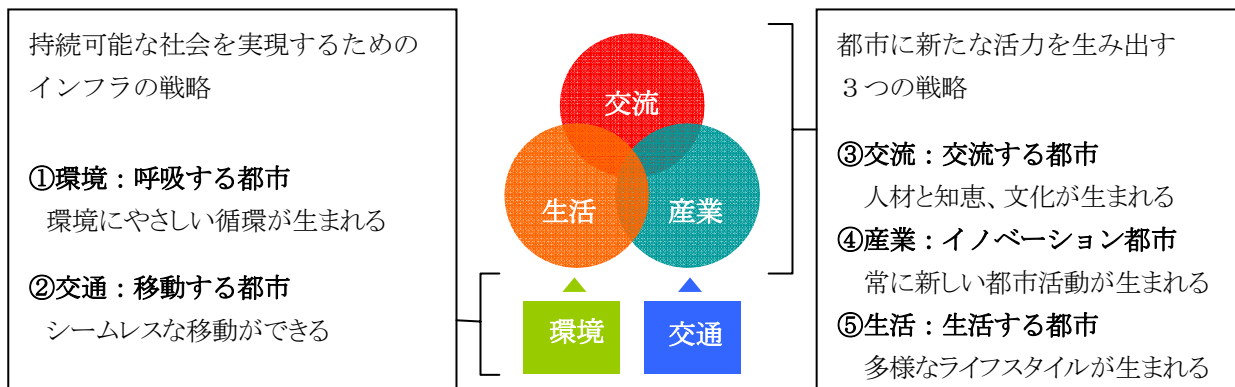
■ 南本牧ふ頭の再編整備

(所管局:港湾局)

国際海上輸送網の拠点となる世界最大級の水心 20m 岸壁を有する高規格コンテナターミナルを整備します。

想定事業量:MC-3 供用  
【直近の現状値】21年度末:事業中

## 4-2. 事業の戦略的方向性



## 4-2-1. 環境

持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

### ■都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成

(所管局:都市整備局)

歴史的建造物の保全活用や屋外広告物を含む景観制度を推進、街の顔である主要駅や施設を中心とした公共空間や広告物、民間の建物の総合的誘導による質の高い魅力的な都市景観の形成により、市民が誇れる個性と魅力あふれる都市空間の形成を図ります。

想定事業量: 推進中

【直近の現状値】21年度末: 推進中

### ■市民協働によるきれいな海づくり

(所管局:環境創造局)

横浜港の浅瀬などを活用し、海域生物による水質浄化の活動を市民協働により展開します。

想定事業量: 5か所実施

【直近の現状値】21年度末: -

### ■魅力ある水辺空間の活性化に向けた取組

(所管局:港湾局、環境創造局)

市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。あわせて水辺空間の活性化策について検討を進めるとともに、海や川への放流水質の向上を図り、魅力ある水辺を創出します。

想定事業量: 社会実験等の実施 1か所

【直近の現状値】21年度末: -

### ■低炭素都市づくり

(所管局:温暖化対策統括本部、環境創造局、  
経済局、建築局、都市整備局、道路局)

日本型スマートグリッドを構築する「横浜スマートシティプロジェクト」や、臨海部をモデルに省エネや再生可能エネルギーの利活用など環境関連産業の振興、環境啓発拠点の形成による「横浜グリーンバレー」などを推進します。また、市街地再開発などを契機とした低炭素技術の導入を推進するとともに、新技術を導入してまちづくりを進めるための制度的支援などを検討します。

想定事業量: 横浜グリーンバレーにおける電力・熱のエリアエネルギーマネジメントの推進

【直近の現状値】21年度末: 計画策定

### ■下水道事業や事業所への規制指導を通じた横浜港の水質改善

(所管局:環境創造局)

民間事業所への規制指導や、東京湾流域の水再生センターの高度処理化・合流式下水道の改善によって放流水質を向上します。

想定事業量: 高度処理の完了箇所数 7センター(29か所)

【直近の現状値】21年度末: 6センター(21か所)

## 4-2-2. 交通

水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動を実現する

### ■鉄道駅の利便性向上

(所管局:都市整備局、健康福祉局)

横浜駅をはじめ、地域の拠点となる駅とその周辺において歩行者空間やエレベーター等を整備し、駅までのアクセス、乗り継ぎや乗り換えなどの利便性向上に取り組みます。

想定事業量:完了7駅、事業中1駅、事業化検討6駅  
【直近の現状値】21年度末:事業中3駅、事業化検討6駅

### ■地域の公共交通維持・活性化

(所管局:道路局、都市整備局【区】)

①生活交通バス路線維持支援事業により、交通不便地域の発生を回避し、②地域の主体的な取組を地域交通サポート事業により支援するとともに、③市民や事業者と連携して公共交通の利用を促進するモビリティマネジメント※を推進します。

想定事業量:①事業中 ②18地区(累計) ③11地区  
【直近の現状値】21年度末:①事業中、②12地区、③3地区

※モビリティマネジメント:「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組です。

### ■臨港道路の整備

(所管局:港湾局)

ターミナル機能を十分に発揮させるため、広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。

想定事業量:南本牧ふ頭連絡臨港道路 事業中  
【直近の現状値】21年度末:事業中

### ■横浜環状道路の整備

(所管局:道路局)

横浜環状北線・北西線・南線、並びにその関連街路を整備し、人、物、まちをつなぐ、環状道路ネットワークを構築します。

想定事業量:事業中  
【直近の現状値】21年度末:事業中

### ■羽田空港へのアクセス強化

(所管局:道路局、政策局、都市整備局)

京急蒲田駅の鉄道駅総合改善事業、空港リムジンバス等の深夜早朝対応など、本市都心部と羽田空港のアクセス時間短縮及び強化を図るため、国や事業者との調整を含め、ハードとソフト両面の取組を公民で連携しながら進めていきます。

想定事業量:蒲田駅の鉄道駅総合改善事業完了  
【直近の現状値】21年度末:事業中

**■エキサイトよこはま22の推進 【再掲】**

(所管局:都市整備局)

民間開発の適切な誘導を図るとともに、開発に合わせた基盤整備として、横浜駅中央通路と西口地下街との円滑な接続や鶴屋橋の架け替えを行うなど「エキサイトよこはま22」(横浜駅周辺大改造計画)を進めます。また、隣接する地区(ポートサイド地区、岡野西平沼地区等)のまちづくりと連携を図ります。

想定事業量:民間開発事業の事業化数3件(4か年)

【直近の現状値】21年度末:—

**■魅力ある水辺空間の活性化に向けた取組 【再掲】**

(所管局:港湾局、環境創造局)

市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。あわせて、水辺空間の活性化策について検討を進めるとともに、海や川への放流水質の向上を図り、魅力ある水辺を創出します。

想定事業量:社会実験等の実施1か所

【直近の現状値】21年度:—

**■都心部の自転車利用環境整備**

(所管局:都市整備局)

都心部で手軽に自転車利用ができるコミュニティサイクルの民間主体での導入を進めます。また、自転車も通行できる遊歩道として東横線跡地の活用を図ります。

想定事業量:①コミュニティサイクル導入、②東横線跡地整備 事業中

【直近の現状値】21年度末:①検討中、②事業中

## 4-2-3. 交流

都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る

**■大学の知的資源・研究成果の地域社会への還元**

(所管局:政策局)

横浜国立大学と市内企業との共同・受託研究などの産学連携を推進するほか、市民向けの様々な生涯学習講座の開催などを行います。

想定事業量:市大と市内企業との共同・受託研究数15件/年など

【直近の現状値】21年度末:15件/年

**■大学・地域・行政の連携によるまちづくり 【再掲】**

(所管局:都市整備局)

大学と地域との連携をコーディネートするほか、地域と行政との連携の際に大学に専門的な見地からの意見を求めるなど、大学の知的資源や人材を活かして、より質の高いまちづくり活動を進めていきます。

想定事業量:まちづくり活動12件

【直近の現状値】21年度末:3件

**■大学と行政との連携の推進**

(所管局:政策局)

市内大学と行政との交流を促進し、大学と行政との連携による事業の具体化に向けた調整を行います。また、市内大学をPRするとともに、大学運営の基盤となる学生確保に向けた取組を支援します。

想定事業量:大学および行政からの相談 50件/年

【直近の現状値】21年度末:32件/年

**■国際機関等との連携・協力・支援**

(所管局:政策局)

市内の国際機関と連携し、環境問題等の地球規模の課題解決に取り組みます。また、さまざまな都市問題の解決に向けて活動するシティネット会員都市を支援します。

想定事業量:国際機関との協働事業数 12事業

【直近の現状値】21年度末:5事業

**■横浜芸術アクション事業 (仮称)**

(所管局:文化観光局)

横浜美術館や横浜みなとみらいホール等の専門施設のポテンシャルを最大限発揮するため、特徴的な企画を集中的に行なう芸術フェスティバルを開催します。

想定事業量:開催

【直近の現状値】21年度末:—

**■まちにひろがるトリエンナーレ**

(所管局:文化観光局)

3年ごとにわが国を代表する現代美術の国際展を開催し、市民や地域と協働して街全体で盛り上がりを創出するとともに、創造都市横浜の取組を国内外へアピールします。

想定事業量:トリエンナーレ開催

【直近の現状値】21年度末:推進中

**■賑わいの創出による都心部復権と郊外展開**

(所管局:文化観光局、都市整備局)

横浜の多様で魅力的な都市文化を、まち歩きや一体的な情報発信でつなぎ、市民・企業・商店街等と協働でまちの賑わいを創出する事業を展開します。また、創造限界拠点の充実や初黄・日ノ出町地区のまちづくり、大学連携事業の強化、転用するための改修助成等による幅広い創造産業の支援、更には山下ふ頭の一部での新たな実験的取組等により、「創造都市・横浜」形成に向けての活動を継承発展し、都心部の復権を図ります。あわせて、郊外部においてもNPO等と協働しながら、地域の状況に応じて、学校跡地や緑地等を含めた地域資源を活用した創造的活動を展開していきます。

想定事業量:推進中

【直近の現状値】21年度末:推進中

## 4-2-4. 産業

研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

### ■MICE誘致・開催支援

(所管局:文化観光局)

経済波及効果やシティセールス効果の高い中・大型の国際会議の誘致・開催支援をすすめるために、パシフィコ横浜をMICE拠点とし、機能強化を検討します。

また、MICE主催者の招聘やシティプロモーション、市内関連事業者・市民サポーターによる受入れ環境の向上及びアフターコンベンションの充実に取り組みます。

想定事業量:インフォメーションデスク等支援件数 19件/年  
【直近の現状値】21年度末:15件/年

### ■企業立地促進条例による企業誘致及び今後の条例検討

(所管局:経済局)

羽田空港の国際化を踏まえ、企業立地促進条例を活用して成長分野における本社・研究開発拠点やグローバル企業のアジア拠点など企業誘致を戦略的に進めます。また、条例の成果を検証し、適用期間終了後のあり方について、より戦略的な企業誘致ツールとなるよう検討します。

想定事業量:現行条例の成果検証と新たな施策検討  
【直近の現状値】21年度末:—

### ■拠点形成と実証実験の推進<見せるイノベーション>

(所管局:経済局、温暖化対策統括本部)

横浜サイエンスフロンティア(鶴見区末広)におけるバイオ医薬品開発の拠点形成を進めます。

また、横浜スマートシティプロジェクトや医工連携プロジェクトなどで、市内中小企業が参画するコンソーシアムを形成し、環境・健康関連プロジェクト(実証実験)を推進し、市内企業のビジネスチャンスの拡大や先進的な取組を発信します。

想定事業量:事業推進  
【直近の現状値】21年度末:—

### ■既存ふ頭の再編整備 【再掲】

(所管局:港湾局)

本牧ふ頭、大黒ふ頭のコンテナターミナルの再整備を進めます。また、山下ふ頭再整備・新山下地区再開発の検討を行います。

想定事業量:D突堤地区一部供用  
【直近の現状値】21年度末:事業中



■関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎整備の検討 【再掲】 (所管局:都市整備局、総務局)

「関内・関外地区活性化推進計画」を基に、具体的取組を整理したアクションプランを策定するとともに、関内駅北口周辺などの結節点の強化、地区内の回遊性強化、業務機能の再生など、優先的な取組を推進し、計画を着実に実行します。

新市庁舎整備については、まちづくりや財政負担等の観点も踏まえて検討を進めます。

想定事業量:関内駅北口周辺の結節点の強化等実施中 新市庁舎整備基本計画の策定  
【直近の現状値】21年度末:—

■みなとみらい21地区のまちづくりの推進 (所管局:都市整備局、経済局、文化観光局、港湾局、温暖化対策統括本部)

積極的な企業誘致や緑化等の環境整備に取り組むとともに、創造都市横浜の推進施策や観光・MICE 施策による賑わいづくり、横浜スマートシティプロジェクトによる環境施策等と連携し、働く方、住む方にとって快適なまちづくりを推進します。

想定事業量:街区利用面積5%UP(4か年)  
【直近の現状値】21年度:77%

## 4-2-5. 生活

多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

■魅力ある水辺空間の活性化に向けた取組 【再掲】 (所管局:港湾局、環境創造局)

市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。あわせて、水辺空間の活性化策について検討を進めるとともに、海や川への放流水質の向上を図り、魅力ある水辺を創出します。

想定事業量:社会実験等の実施1か所  
【直近の現状値】21年度:—

■地域との協働による取組の推進 (所管局:健康福祉局、環境創造局、都市整備局、道路局 等)

地域が主体的・継続的に様々な課題解決に取り組むため、福祉保健活動、まちづくりや地域振興などの分野の垣根を越えて、地域の団体間の連携促進、地域人材の確保など多様な支援を行います。

想定事業量:①地域福祉保健計画(地区別計画)策定 251地区  
②地域まちづくり推進条例に基づく登録・認定 169団体  
③公園愛護会 2,430団体  
④ハマロード・サポーター 300団体  
⑤水辺愛護会 100団体  
【直近の現状値】21年度末:①185地区、②149団体、③2,353団体、  
④256団体、⑤89団体

■地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクト (所管局:政策局、市民局、健康福祉局 等)

局間の枠を超えて、地域のニーズを反映した地域施設を柔軟に整備・運用・運営できるよう、地域施設のあり方を検討していきます。

想定事業量: 検討・実施

【直近の現状値】21 年度末: -

■市民主体の地域まちづくりの推進

(所管局:都市整備局)

組織・プラン・ルールづくり等のまちづくり活動に対し、コーディネーター派遣や活動助成等の支援を行うとともに、「ヨコハマ市民まち普請事業」を実施します。

想定事業量: グループ登録・組織認定数 169

【直近の現状値】21 年度末: 149

■国際交流ラウンジの整備

(所管局:政策局)

在住外国人に対して情報提供や相談などの支援を行う国際交流ラウンジを整備します。

想定事業量: 3 か所整備(4 か年)

【直近の現状値】21 年度末: 8 か所

■生活に密着した課題への対応

(所管局:政策局、市民局等)

在住外国人の生活に密着した課題に対応するため、局・区・国際交流ラウンジが、適切な役割分担のもとで、情報共有をより密にするなど連携を強化し、通訳ボランティアの派遣や多言語での窓口対応、地域参加を促進する取組などを進めます。また、5 言語による多言語ホームページの構築など、必要な情報の多言語化、一元化を推進します。

想定事業量: 実施

【直近の現状値】21 年度末: 一部未実施

## 第5章 法定計画等として推進する取組

横浜市では、中長期的な戦略を実現させるための法定計画や、インナーハーバー地区内における施策別の取組があり、都心臨海部・インナーハーバー整備構想の実現を推進させていくためには、50年後の将来像を見据えながら、こうした計画に取り組むことが必要となります。

本章では、都心臨海部・インナーハーバー整備構想の実現を目指す上で推進する法定計画や取組について、現在進められている策定作業などの進捗を紹介します。

### 5-1. 法定計画

#### (1) 横浜市都市計画マスタープランの改定

都市計画マスタープランは、都市計画法第 18 条の2に基づく、市町村の都市計画に関する基本的な方針です。

「横浜市都市計画マスタープラン」は、市域全体のプランである「全市プラン」、地域別のプランである「区プラン」及び「地区プラン」の3段階で構成されています。「横浜市基本構想」及び「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即するとともに、水・緑や環境、住宅などの分野別の基本方針とも整合を図りながら、平成 11 年度に「全市プラン」を策定した後、平成 17 年度までに全ての区において「区プラン」を策定しました。地区プランは、必要に応じて5地区において策定しています。

現行の都市計画マスタープラン全市プランは策定後 10 年が経過しており、この間に、社会状況が変化するとともに、新たな横浜市基本構想や、これに基づく様々な個別計画が策定・改定されるなど、都市計画マスタープランを取り巻く環境が大きく変化しました。また、平成 22 年3月に、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針が県決定されたことから、現在、都市計画マスタープラン改定に向けた検討を行っています。

改定に向けた視点としては、次のとおりとしています。

- ① 人口規模や少子高齢化に対応した、「集約型都市構造」と、人にやさしい「鉄道駅を中心としたコンパクトな市街地」の形成
- ② 地球温暖化等の緩和に向けた、エネルギー効率のよい低炭素な都市づくり
- ③ 東アジアなど国際社会における役割を發揮するための基盤整備の推進

#### (2) 京浜港港湾計画の策定

東京港、川崎港との京浜三港連携を通じた国際競争力の強化に向け、横浜港はその強みと特性を生かした東アジアのハブポートを目指します。

そのため、国の国際コンテナ戦略港湾の指定を受け、様々な取組を進めるとともに、物流機能を中心として、エネルギー・生産機能・都市機能・環境機能・防災機能など多様な機能をあわせもつ京浜港の実質一体化に向け、港湾計画の基本となる『京浜港の総合的な計画』を作成し、さらに平成 23 年度以降、京浜港港湾計画の策定作業に着手します。

## 5-2. 施策別の取組

### (1) 新たな横浜市環境管理計画の策定

「横浜市環境管理計画」は、環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき策定する、環境の総合計画です(現行計画:平成8年9月策定、平成16年3月改訂、計画期間 平成22年度)。

環境を取り巻く様々な状況変化へ対応し、より多面的に環境行政を推進するため、現在、新たな計画の策定作業を進めています。新たな計画では、環境分野の一層の充実・強化を図るとともに、まちづくりや経済活動、市民活動なども施策体系に取り入れ、今後取り組むべき施策や目標などを取りまとめます。

### (2) 生物多様性横浜行動計画の策定

「生物多様性横浜行動計画」は、横浜市における生物多様性の保全・再生・創造の取組を推進するために、現状と課題を明らかにし、目指す姿を掲げ、そのための基本的な方向性や市民・企業・行政の取組を示す計画です(平成23年4月策定予定)。生物多様性への理解促進、生物多様性に配慮した環境行動への推進のほか、樹林地や農地の保全、水辺の再生、きれいな海づくり、都心部での生物多様性の創造等の取組を計画に位置づけ、多岐にわたる施策を総合的に進めていくものです。

### (3) 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)は、持続可能な低炭素都市を目指したプロジェクトの一つです。スマートグリッド関連技術や情報通信技術等を活用しながら、次世代のエネルギー社会システムを構築するものであり、エネルギー(電力、熱等)の需要供給をコントロール(最適化)し、CO2削減の最大化等を目指すものです。

また、YSCPは、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証※」に選定された取組であり、横浜市及び民間企業の共同で推進している取組です。このような取組を通じて地域経済の活性化も目指しています。

※次世代エネルギー・社会システム実証:国の新成長戦略「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」に位置づけられた取組であり、日本版スマートグリッドの構築と海外展開を実現するための取組となっています。

## (4) 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックの返還に向けた取組

横浜市では市民共通の念願、市政の重要課題として、市内米軍施設及び区域の早期全面返還に向けて市民、市会、行政が一体となって取り組んでいます。

市会及び市長から、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックをはじめとする市内米軍施設の早期全面返還について、国及び米軍に対して様々な機会を通じ要請を行っています。

### 【要請内容】(関係部分を抜粋)

#### (1) 市会要請

##### 「基地問題に関する要望」

- 市内米軍施設・区域の早期返還
  - ・瑞穂ふ頭(横浜ノース・ドック)、鶴見貯油施設、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域、小柴水域とともに、横浜市内米軍施設及び区域の早期全面返還を促進すること。

#### (2) 市長要請

##### 「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進等」

- 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること。
  - ・瑞穂ふ頭をはじめとした合意施設以外の施設・区域の返還促進

## (5) 国への総合特区制度提案

政府は規制の特例措置や、税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する「総合特区制度」の創設を予定しています。横浜市ではインナーハーバー地区を中心に、海外からの投資を戦略的かつ重点的に呼び込む「アジア拠点化」に向けて、『アジア・グローバルシティ』を提案しています。

### ◆アジア・グローバルシティとは

#### (1) 目標

羽田空港の国際化を契機とした、グローバル企業のアジア本社や研究開発拠点の集積促進・拠点強化と、国際都市にふさわしい環境整備の促進

#### (2) 横浜都心臨海部の「強み」

日本国開港の地であるという歴史的背景やリング状のウォーターフロント空間を抱える立地的優位性などを生かし、外国文化を150年にわたって受け入れ発展してきた「国際都市」横浜として、8つの強みを築いています。



①	国際化した羽田空港への近接性
②	首都圏有数のターミナル駅である横浜駅と、国際客船も多く寄港する横浜港を抱え、首都高速道路湾岸線をはじめとする高速道路も充実し、国内外の重要拠点との陸・海からの高いアクセス性
③	MM21地区や北仲において、既に計画的・環境に配慮して整備された都市基盤
④	グローバル企業の本社機能・研究開発拠点が数多く立地
⑤	開港以来築いてきた歴史的景観と文化芸術創造都市としての取組と港・海・川といった水辺景観が融合した街の魅力
⑥	都市としてのブランド力の高さ・暮らしやすさ(治安の良さ等)に対する国内外からの高評価
⑦	コンパクトなエリア内で産業・人材・インフラが高度に集積・連携し、職・住・遊の近接が可能なポテンシャルの高い土地利用
⑧	国際性の高さ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本最大規模の大規模コンベンション機能</li> <li>・ シティネットの会長都市としての実績(1987年～)</li> <li>・ 充実したインターナショナル・スクールの存在(中華学院等)</li> <li>・ 国内最大の中華街の存在</li> <li>・ 大棧橋ターミナルをはじめとする、世界的豪華客船の寄港</li> </ul>

(3) 強みを生かした今後の取組と、必要な規制緩和・支援措置

	今後の取組	必要な規制緩和・支援措置
①	グローバル企業の「受け皿」となる業務ビル等の開発促進(都市再生の推進)	・民間資金を活用した基盤整備推進のための仕組みの創設(TIF、BID等) 等
②	アジア本社機能をはじめとするグローバル企業の誘致推進	・外資系企業の新規立地・企業活動等に関する規制緩和(不動産取得、就労等) ・グローバル企業の経営支援(税制支援、財政支援)等
③	高規格住宅等の開発促進をはじめとする外国人の生活環境の整備	・外国人による物件取得・海外からの資産購入にかかる規制緩和(不動産登記法、出入国管理法等) ・外国人医師・看護師の採用にかかる規制緩和(医師法、出入国管理法等) 等
④	世界から選ばれる都市となるための、都市の魅力向上	・公共空間(道路・公園)の利用規制の特例措置(案内所、休憩所設置、駅前広場空間への保育所設置等) ・国有地(遊休地)の柔軟な有効活用、随意契約による払い下げ ・総合保税地域の指定及び保税展示場等の要件緩和 ・MICE施設の整備等への資金支援

## 第6章 今後の展開

提言書を踏まえて、先行的に向こう4年間で取り組んでいく事業を第4章でとりまとめましたが、具体の将来像を示していくために、さらに検討を深めていきます。提言書では、住環境、エネルギーインフラ、文化交流、産業活動など様々な視点から総合的に検討したものがとりまとめられていましたが、魅力ある国際的な都市の形成を目指し、まずは、テーマを絞って検討を進めていきます。検討の結果として、50年後を見据えながら、魅力ある都心臨海部の長期的な将来の姿を示す構想の策定を目指します。本章では、策定のための今後の取り組みの方向性や具体的な検討テーマなどを記します。

また、検討の期間は、横浜市中期4か年計画の取組期間である平成25年度までの3年間とします。

### 6-1. 取組の方向性

中期4か年計画の中に示された「横浜版成長戦略」の視点として、国際貿易港としての横浜港や、質の高い都市デザインなど、国際港都として本市が持つ強みを活用していくことが記されています。そこで、横浜港を含むインナーハーバー地区そのものが本市の強みであり、この地区の魅力をさらに高めて美しい横浜港を形成していくことで、本市の成長を促し、構想の実現に向けた取組を進める手がかりとしていきます。

美しい横浜港の形成を推進するためには、景観形成をはじめ、魅力的な土地利用や市民に親しまれる水辺の空間づくりなど多岐にわたる取組が必要です。そこで、下記のテーマで検討を進めることとし、魅力向上に方向性を限定した「都心臨海部・魅力向上構想(仮称)」の策定を目指します。

#### 【 テーマ 】

- ◎ 港の景観
- ◎ ふ頭の魅力づくり
- 魅力ある水辺空間
- 港のオープンスペース

⇒ 都心臨海部・魅力向上構想(仮称)

### 6-2. 推進体制

個別の事業推進については都市整備局、港湾局が主体となってい、検討事項に応じて政策局、文化観光局、環境創造局などを加えて検討を進めます。また、市民の皆様から幅広く意見を伺うとともに、企業ニーズや経済動向を検証しながら進めます。

## 6-3. 具体的な検討テーマ

### (1) 港の景観計画（美港形成計画 ※）

余暇活動を過ごす市民や来街観光客が、安らぎを感じることが出来る空間づくりを達成するとともに、世界に誇れる美しい港の景観を形成していきます。

#### 【計画策定イメージ】

- ・ 港湾機能、商業・業務機能、観光・交流機能など、それぞれの機能における美しさの要素を抽出。
- ・ 水質改善や水辺の緑地配置、水辺の活動など、美しい港と評価されるための指針を形成。
- ・ 海上（船上）や、今後市民利用されうる海辺に新たな視点場を設定し、見せるべき景観を選定。
- ・ 瑞穂ふ頭、山内ふ頭、山下ふ頭を重点地区として、利用形態の長期的変化をにらんだ景観検討。
- ・ 陸域の景観形成を進めるための、高さや色彩の規制方針の作成。

※ 既存の「景観計画」(都市整備局所管)、「みなと色彩計画」(港湾局所管)との整合を行う。



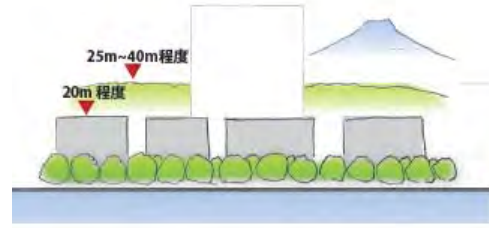
港における様々な景観要素

- (左上) 工場を背景に回る風車と水上交通
- (右上) 客船を出迎える横浜ベイブリッジ
- (左下) 練習帆船・海王丸による乗船訓練
- (右下) みなとみらい地区の夜景



《海から陸域への眺望》

- 海から見た際に魅力的な景観を創出



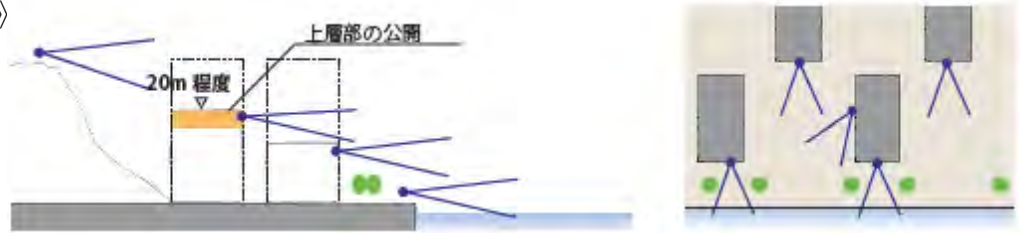
山手の丘陵や富士山を借景にした4層構造のイメージ



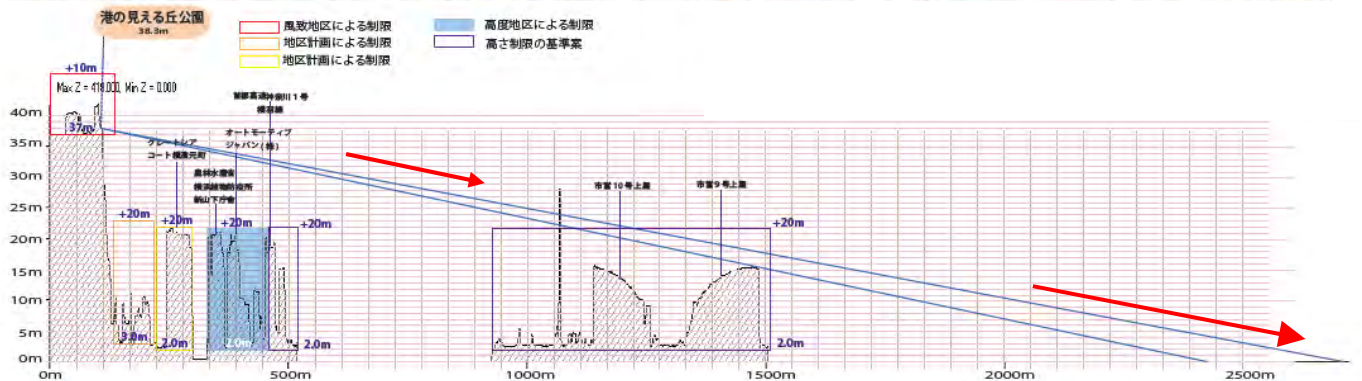
海からの眺望（現況）

《陸域から海への眺望》

- 多くの地点で海への眺望を確保



海への眺望を阻害しない建物配置の工夫例



(上) 港の見える丘公園からの眺望（現況）

(下) 海面を見通すための眺望シミュレーション

## (2) 既存ふ頭の魅力向上計画

既存ふ頭の魅力向上に向けた取組を進めます。

特に、山下ふ頭について、物流機能の強化、都心臨海部のまちづくり、創造都市・横浜の形成などの様々な視点から、土地利用のあり方について、水面を挟み隣接する新山下地区と一体的に検討し、ふ頭を活性化させる長期的な土地利用方針の形成を目指します。

山内ふ頭については、市場の再整備動向も見つつ、土地利用のあり方について、検討に着手します。

また、瑞穂ふ頭については、ふ頭の返還の時期を注視しつつ、土地利用のあり方について、検討に着手します。

### 【計画策定イメージ】

- ・ 横浜港全体の港湾機能の展開の方向性や本市における都心機能のあり方などを踏まえた既存の土地利用における課題を抽出。
- ・ 既存の土地利用に附加すべき港湾機能や新たな都市的な機能に関するニーズを把握。
- ・ 課題解決・ニーズ反映の視点に加え、事業手法等も検証し、土地利用の方向性とりまとめ。



現在のふ頭の様子（山下ふ頭）



現在のふ頭の様子（瑞穂ふ頭、山内ふ頭）

### (3) 魅力ある水辺空間の活性化計画

市民が水に親しみ楽しめる、また水辺が市民の足として活用されるような環境を整えるとともに、賑わいの創出につながるような水辺空間の活性化策について実験的な取組を行いつつ、実用化を見据えた検討を進めます。

また、水域を日常的に利用する業務船とレクリエーションで利用するシーカヤックやプレジャーボートなどが、ともに安全かつ快適に利用できるように、海事関係者や行政機関、また、市民の要望を踏まえ、ルール作りを進めます。

#### 【計画策定イメージ】

- ・ プレジャーボートを対象としたビジターバースさらには水上交通に関する社会実験や、シーカヤック等による水域利用活動の支援などにより、ニーズの把握や実施に伴う課題を抽出。
- ・ 課題の解決を目的とした実施レベルでの社会実験や実用化に向けた検討。
- ・ 社会実験の結果の検証や実用化に向けた検討を進め、水辺空間の活性化の方向性をとりまとめ。



平成 22 年実施のビジターバース社会実験の様子

#### (4) 港のオープンスペース形成計画

「緑の軸線構想」によって関内・関外の市街地から海へと繋がった緑地を、さらに海辺に連続的につなげていき、市民に親しまれる一つなぎのオープンスペース形成を目指します。

##### 【計画策定イメージ】

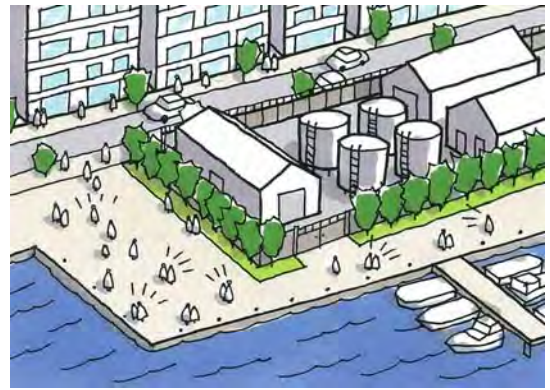
- ・ 新たな緑の軸線を設定。
- ・ 市民に閉ざされた海辺空間を開放し、緑を配置させる、土地利用誘導指針の作成。
- ・ 親水型護岸の整備方針、配置計画の作成。
- ・ 海辺の生物多様性を支える水質浄化対策の作成。



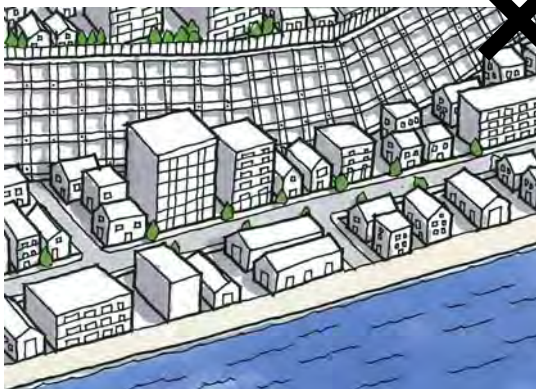
海辺でつながる緑の配置イメージ



●市民に閉ざされた海辺空間



●敷地の一部を市民に開放  
●オープンでにぎわいのある、水が感じられる海辺空間の創造



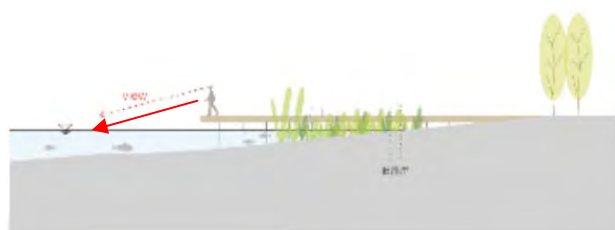
●擁壁等で固められた海辺の背景となる斜面地



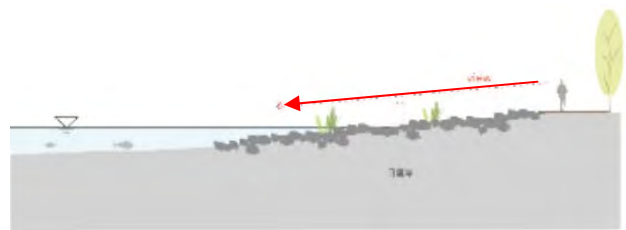
●海辺の背景となる斜面緑地を保全  
●海から見える緑による潤いのある海辺の景観の創造

### 海辺の緑化イメージ

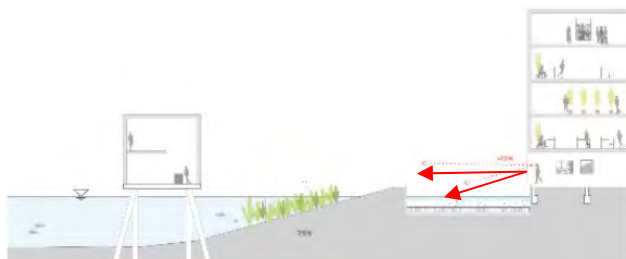
(「横浜港の環境再生に関する懇談会」資料より引用)



●その1 『進出型』



●その2 『後退型』



●その3 『建築空間化』及び『水質浄化槽』

親水型護岸の再生・整備イメージ